

令和5年度

登別市公営企業会計決算審査意見書

登別市監査委員

登監第74号
令和6年8月26日

登別市長 小笠原 春一様

登別市監査委員 佐藤紀清
登別市監査委員 工藤俱二雄

令和5年度登別市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度登別市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計、簡易水道事業会計）の決算について登別市監査基準に基づき審査をした結果、別紙のとおりその意見を提出する。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1

水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	5
4 財政状況	10
5 審査意見	13

決算審査資料

資料 1 収益的収支予算決算対照表	15
資料 2 比較損益計算書	16
資料 3 比較貸借対照表	17
資料 4 収入状況調書	18
資料 5 経営分析表	19

下水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	20
2 予算の執行状況	21
3 経営成績	23
4 財政状況	27
5 審査意見	30

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	31
資料2 比較損益計算書	32
資料3 比較貸借対照表	33
資料4 収入状況調書	34
資料5 経営分析表	35

簡易水道事業会計

決算の状況

1 事業の概要	36
2 予算の執行状況	38
3 経営成績	39
4 財政状況	43
5 審査意見	46

決算審査資料

資料1 収益的収支予算決算対照表	47
資料2 比較損益計算書	48
資料3 比較貸借対照表	49
資料4 収入状況調書	50
資料5 経営分析表	51

- | |
|--|
| 1 文中及び各表中に用いる金額は、原則として円単位で表示した。
ただし、文中及び各表中において千円単位（千円未満の四捨五入を基本とする。）で表示
している箇所がある。 |
| 2 文中及び各表中の比率等の用法は、次のとおり。
(1)「比 率」は、小数点第3位の四捨五入を基本とする。
(2)「0. 0 0」は、該当数値はあるが、単位未満のもの
(3)「－」は、該当数値がないもの、算出不能なもの、皆増及び皆減のもの
(4)「△」は、負数 |
| 3 上記のとおり表示したことにより、文中・表中における数値が一致しない場合がある。 |

令和5年度登別市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

令和5年度 登別市水道事業会計決算

令和5年度 登別市下水道事業会計決算

令和5年度 登別市簡易水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月13日から令和6年8月21日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿等との照合のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、各事業の経営成績及び財政状況について年度比較により事業の推移の把握、分析等を行うことによって審査を実施した。

また、現金及び預金残高の確認並びに諸証ひょう類の検証などについては、法の定めるところにより定期監査及び例月出納検査などにおいて実施されているので、その結果も踏まえて審査した。

4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表はいずれも法令に適合し、その計数は正確であり、適正に表示されているものと認められた。

各会計の審査の状況及び意見については、次に述べるとおり。

水道事業会計
決算の状況

水道事業会計

1 事業の概要

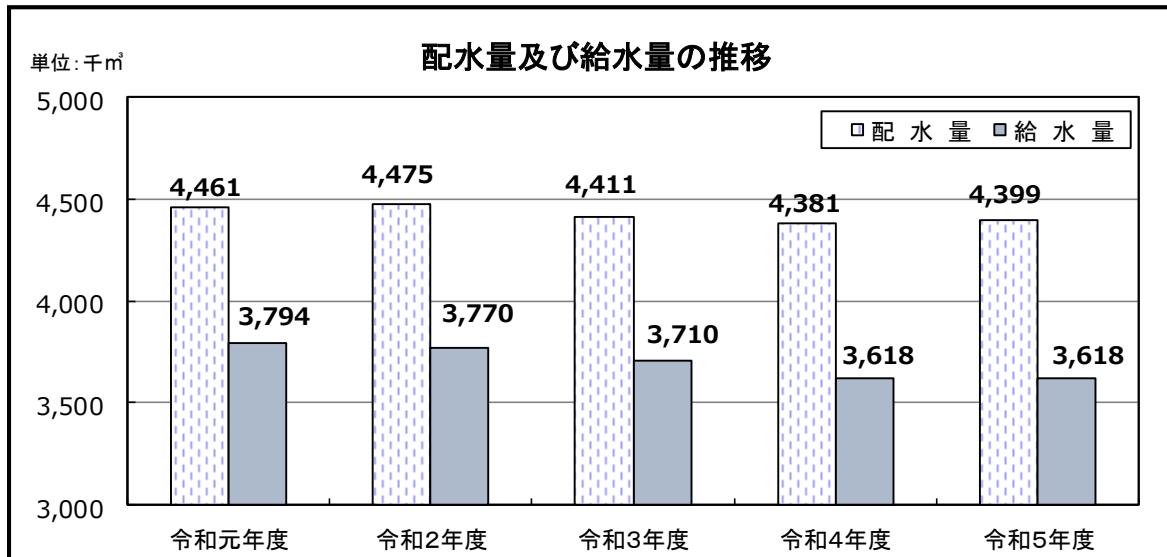
(1) 業務実績は次のとおり。

項 目	単 位	業 務 実 績		前 年 度 比 較	
		令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
行政区域内人口	人	44,027	44,820	△ 793	△ 1.77
計画給水人口	人	46,520	46,520	0	—
給水人口	人	43,488	44,219	△ 731	△ 1.65
水道普及率	%	98.78	98.66	0.12	0.12
給水戸数	戸	21,291	21,437	△ 146	△ 0.68
配水量	m ³	4,398,827	4,381,011	17,816	0.41
給水量	m ³	3,618,322	3,618,418	△ 96	△ 0.00
有収率	%	82.26	82.59	△ 0.33	△ 0.40
配水能力	m ³	14,880	14,880	0	—
1日最大配水量	m ³	14,137	13,771	366	2.66
1日平均配水量	m ³	12,019	12,003	16	0.13
1日平均給水量	m ³	9,886	9,913	△ 27	△ 0.27
1人当たり年間使用量	m ³	67.63	67.48	0.15	0.22
水道管延長	m	294,305.85	291,036.35	3,269.50	1.12
施設利用率	%	80.77	80.67	0.10	0.12
最大稼動率	%	95.01	92.55	2.46	2.66
負荷率	%	85.02	87.16	△ 2.14	△ 2.46
職員数	人	38	37	1	2.70

令和5年度末の給水戸数は、前年度と比較すると146戸(△0.68%)減の21,291戸となっている。給水人口は、前年度と比較すると731人(△1.65%)減の43,488人となり、水道普及率については、前年度と比較すると0.12ポイント増の98.78%となっている。

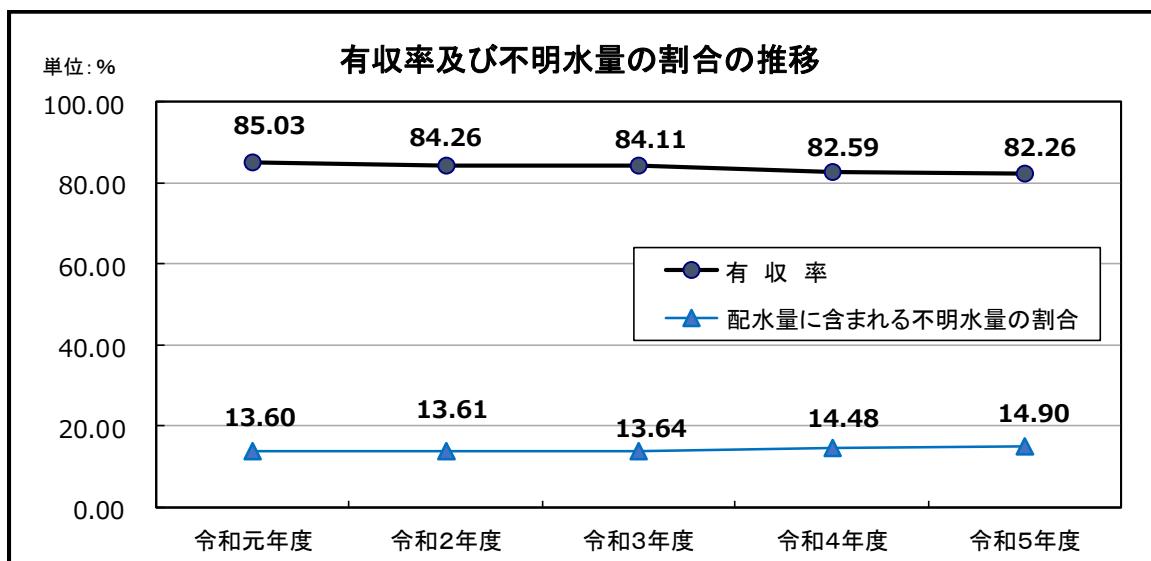
また、水道管の総延長は前年度と比較すると3,269.5m増の294,305.85mとなっている。

(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



年間配水量は4,398,827m³で、前年度と比較して17,816m³(0.41%)の増となり、年間給水量は96m³(△0.003%)減の3,618,322m³となっている。

(3) 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量(有収水量)の割合を示す有収率は、前年度と比較すると0.33ポイント低下の82.26%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、780,505m³となっており、このうち無収水量53,611m³を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は726,894m³となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、655,331m³で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は、前年度と比較すると0.42ポイント上昇の14.90%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	1,052,694,000	1,059,187,226	6,493,226	100.62
営業外収益	67,804,000	98,661,310	30,857,310	145.51
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—
合計	1,120,500,000	1,157,848,536	37,348,536	103.33

収入は、予算額 1,120,500,000 円に対して、営業外収益が増となったことなどから、決算額は 1,157,848,536 円（収入率 103.33%）となり、37,348,536 円の増となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区分	予算現額	決算額	不 用 額	執 行 率
営業費用	927,780,000	805,805,498	121,974,502	86.85
営業外費用	71,620,000	61,321,778	10,298,222	85.62
特別損失	100,000	85,691	14,309	85.69
予備費	5,000,000	0	5,000,000	—
合計	1,004,500,000	867,212,967	137,287,033	86.33

支出は、予算額 1,004,500,000 円に対して、決算額は営業費用において原水及び浄水費、配水及び給水費、その他の各費用の減に伴い、決算額は 867,212,967 円（執行率 86.33%）となり、137,287,033 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	1,512,600,000	1,366,600,000	△ 146,000,000	0
負担金	1,000,000	0	△ 1,000,000	0
補助金	249,600,000	249,138,000	△ 462,000	0
合計	1,763,200,000	1,615,738,000	△ 147,462,000	0

収入は、予算額 1,763,200,000 円に対して、企業債の減などに伴い、決算額は 1,615,738,000 円で、147,462,000 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	1,948,767,000	1,766,350,478	81,500,000	100,916,522
送配水施設整備事業費	1,835,694,000	1,659,984,078	81,500,000	94,209,922
設 備 費	113,071,000	106,366,400	0	6,704,600
土地購入費	1,000	0	0	1,000
災害復旧費	1,000	0	0	1,000
企業債償還金	331,233,000	331,231,843	0	1,157
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	2,285,000,000	2,097,582,321	81,500,000	105,917,679

支出は、予算額 2,285,000,000 円に対して、決算額は 2,097,582,321 円で、翌年度繰越額の 81,500,000 円を除いた 105,917,679 円が不 用 額となっている。これは、送配水施設整備事業費の工事費等に執行残があることによる。資本的収入額が資本的支出額に不足する額 481,844,321 円は、当年度損益勘定留保資金 329,089,440 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 152,754,881 円で補てんされている。

3 経営成績

水道事業収益 996,888,207 円に対して、水道事業費用 842,212,461 円で、差し引き 154,675,746 円の純利益となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較 増 減	増 減 率
営業収益	963,091,727	959,663,070	3,428,657	0.36
給 水 収 益	928,983,185	924,358,720	4,624,465	0.50
受 託 工 事 収 益	11,089,130	13,506,888	△ 2,417,758	△ 17.90
その他の営業収益	23,019,412	21,797,462	1,221,950	5.61
営業外収益	33,796,480	35,744,582	△ 1,948,102	△ 5.45
受取利息及び配当金	2	2	0	—
他会計補助金	576,000	456,000	120,000	26.32
長期前受金戻入	31,256,657	33,729,375	△ 2,472,718	△ 7.33
雜 収 益	1,963,821	1,559,205	404,616	25.95
特別利益	0	39,572	△ 39,572	—
合 計	996,888,207	995,447,224	1,440,983	0.14

営業収益は、決算額 963,091,727 円で、前年度と比較して 3,428,657 円の増となっている。

主な要因は、給水収益が増となつたことによるものである。

営業外収益は、決算額 33,796,480 円で、前年度と比較して 1,948,102 円の減となっている。

この結果、総事業収益は 996,888,207 円で前年度と比較して 1,440,983 円 (0.14 %) の増となっている。

イ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。

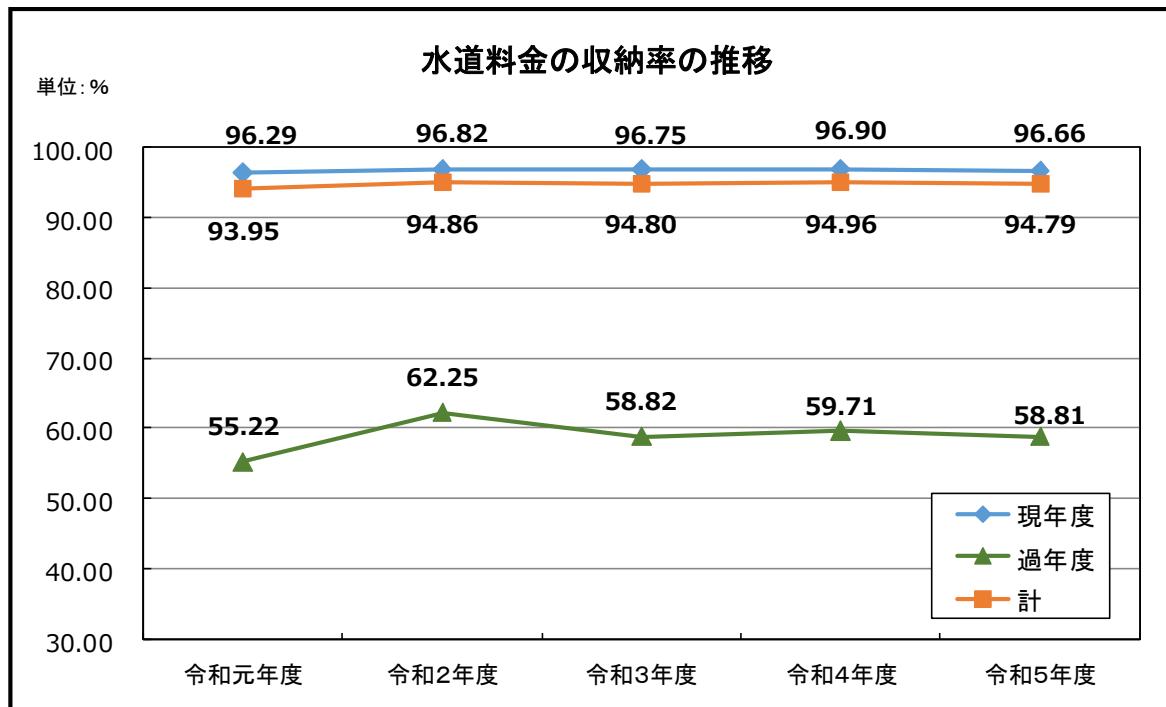
(単位: 円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額 等	未 収 額	収 納 率
令和元年度	現年度	1,015,137,601	977,464,480	0	37,673,121	96.29
	過年度	61,367,212	33,888,348	2,165,515	25,313,349	55.22
	計	1,076,504,813	1,011,352,828	2,165,515	62,986,470	93.95
令和 2 年度	現年度	1,046,939,819	1,013,688,193	0	33,251,626	96.82
	過年度	62,986,470	39,209,718	1,180,226	22,596,526	62.25
	計	1,109,926,289	1,052,897,911	1,180,226	55,848,152	94.86
令和 3 年度	現年度	1,034,685,776	1,001,008,196	0	33,677,580	96.75
	過年度	55,976,710	32,923,899	894,894	22,157,917	58.82
	計	1,090,662,486	1,033,932,095	894,894	55,835,497	94.80
令和 4 年度	現年度	1,016,795,982	985,256,220	0	31,539,762	96.90
	過年度	55,877,629	33,363,952	871,386	21,642,291	59.71
	計	1,072,673,611	1,018,620,172	871,386	53,182,053	94.96
令和 5 年度	現年度	1,021,881,411	987,774,653	0	34,106,758	96.66
	過年度	53,099,978	31,226,854	975,352	20,897,772	58.81
	計	1,074,981,389	1,019,001,507	975,352	55,004,530	94.79

水道料金の収納率は、現年度分は前年度比 0.24 ポイント下降、過年度分は 0.9 ポイント下降となり、収納率全体では 0.17 ポイントの下降となっている。

未収額は前年度と比較すると 1,822,477 円増の 55,004,530 円となっている。

ウ 水道料金の収納率の推移は次のとおり。



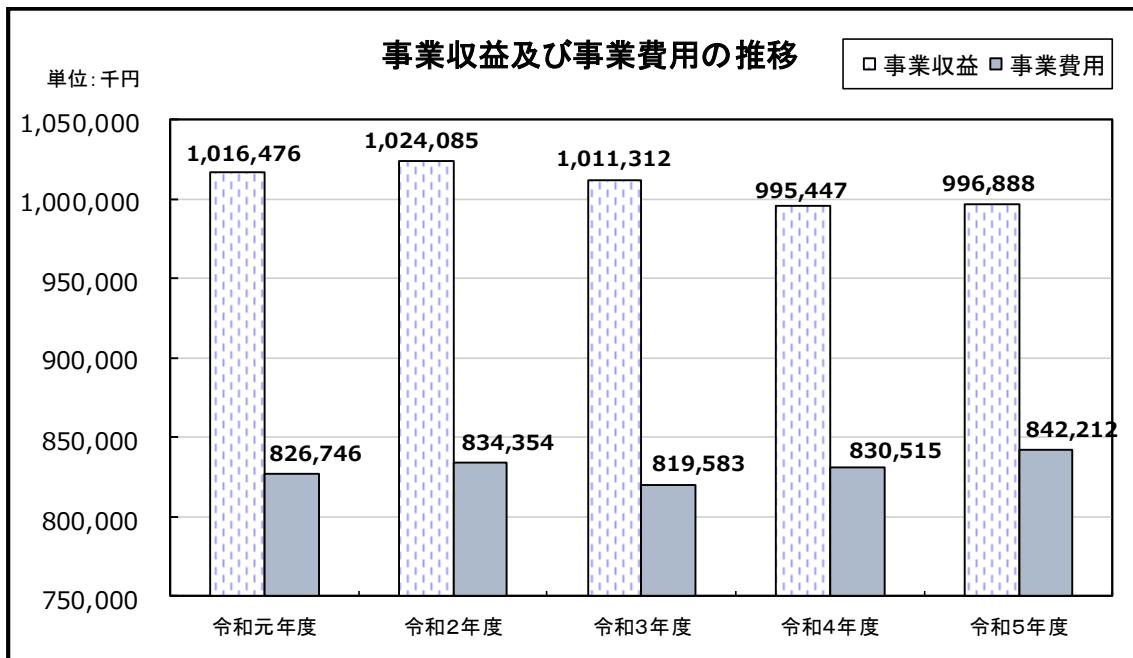
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位: 円・%・税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	増 減 率
営業費用	780,804,992	773,426,153	7,378,839	0.95
原水及び浄水費	183,071,644	183,588,248	△ 516,604	△ 0.28
配水及び給水費	39,332,217	40,693,256	△ 1,361,039	△ 3.34
受託工事費	788,404	2,298,696	△ 1,510,292	△ 65.70
業務費	18,883,806	10,187,726	8,696,080	85.36
総係費	23,168,280	19,315,936	3,852,344	19.94
職員給与費	131,790,475	127,720,338	4,070,137	3.19
減価償却費	365,517,633	372,263,194	△ 6,745,561	△ 1.81
資産減耗費	18,252,533	17,358,759	893,774	5.15
営業外費用	61,321,778	57,088,697	4,233,081	7.41
支払利息及び企業債取扱諸費	61,310,912	57,074,631	4,236,281	7.42
雜支出	10,866	14,066	△ 3,200	△ 22.75
特別損失	85,691	0	85,691	—
過年度損益修正損	85,691	0	85,691	—
合 計	842,212,461	830,514,850	11,697,611	1.41

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 780,804,992 円で前年度と比較して 7,378,839 円の増となっている。

この主な要因は、業務費、職員給与費、総係費などにおいて増、減価償却費などにおいて減となったことによるものである。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 61,310,912 円、雑支出が 10,866 円となり、前年度と比較して 4,233,081 円の増となっている。

特別損失は、85,691 円となっており、総事業費用は、前年度と比較して 11,697,611 円増の 842,212,461 円となっている。

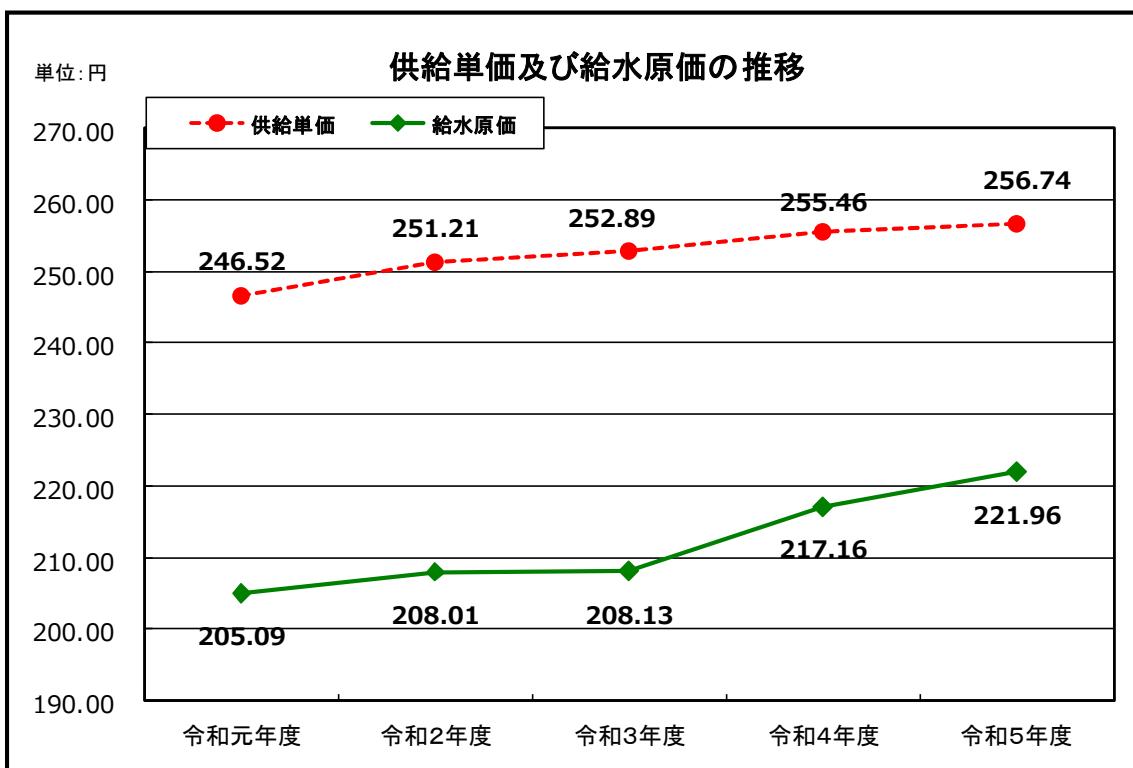
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位: 円/m³)

区分	R元年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度
供給単価(A)	246.52	251.21	252.89	255.46	256.74
給水原価(B)	205.09	208.01	208.13	217.16	221.96
差引(A-B)	41.43	43.20	44.76	38.30	34.78

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る 1 m³当たりの供給単価は 256 円 74 錢、給水に要した 1 m³当たりの給水原価は 221 円 96 錢で、差引は 34 円 78 錢となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で 1 円 28 錢上昇、給水原価で 4 円 80 錢上昇、差引は 3 円 52 錢のマイナスとなり、給水原価を十分に賄えているが、その差が縮まっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較 増減	増 減 率
固定資産	10,095,314,116	8,846,048,685	1,249,265,431	14.12
有形固定資産	10,095,122,316	8,845,856,885	1,249,265,431	14.12
土地	110,832,095	110,832,095	0	—
建物	231,393,863	237,664,508	△ 6,270,645	△ 2.64
構築物	8,943,218,457	6,330,648,547	2,612,569,910	41.27
機械及び装置	747,107,823	762,791,984	△ 15,684,161	△ 2.06
車両運搬具	403,973	588,357	△ 184,384	△ 31.34
工具、器具及び備品	11,636,105	12,805,394	△ 1,169,289	△ 9.13
建設仮勘定	50,530,000	1,390,526,000	△ 1,339,996,000	△ 96.37
無形固定資産	191,800	191,800	0	—
流動資産	1,809,051,558	1,483,410,259	325,641,299	21.95
現金預金	1,679,432,447	1,403,298,847	276,133,600	19.68
未収金	128,302,261	78,864,362	49,437,899	62.69
貯蔵品	1,286,850	1,217,050	69,800	5.74
前払金	0	0	0	—
その他流動資産	30,000	30,000	0	—
合 計	11,904,365,674	10,329,458,944	1,574,906,730	15.25

資産は、固定資産が 10,095,314,116 円、流動資産が 1,809,051,558 円の合計 11,904,365,674 円で、前年度と比較すると 1,574,906,730 円 (15.25%) の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して 1,249,265,431 円 (14.12%) の増となっている。

主な要因は、登別温泉浄水場の更新に伴い、構築物が 2,612,569,910 円増の 8,943,218,457 円となったことなどによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 325,641,299 円 (21.95%) の増となっている。主な要因は、現金預金が 276,133,600 円増の 1,679,432,447 円に、未収金が 49,437,899 円増の 128,302,261 円となったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較 増 減	増 減 率
負債合計	7,928,205,786	6,507,974,802	1,420,230,984	21.82
固定負債	5,692,797,487	4,655,214,822	1,037,582,665	22.29
企 業 債	5,692,797,487	4,655,214,822	1,037,582,665	22.29
流動負債	1,048,708,798	880,764,981	167,943,817	19.07
企 業 債	329,017,335	331,231,843	△ 2,214,508	△ 0.67
未 払 金	634,993,561	470,153,866	164,839,695	35.06
前 受 金	409,200	260,700	148,500	56.96
引 当 金	10,328,901	10,514,666	△ 185,765	△ 1.77
その他流動負債	73,959,801	68,603,906	5,355,895	7.81
繰延収益	1,186,699,501	971,994,999	214,704,502	22.09
長 期 前 受 金	2,374,225,771	2,128,264,612	245,961,159	11.56
収 益 化 累 計 額	△ 1,187,526,270	△ 1,156,269,613	△ 31,256,657	2.70
資本合計	3,976,159,888	3,821,484,142	154,675,746	4.05
資 本 金	2,884,729,961	2,857,847,023	26,882,938	0.94
剩 余 金	1,091,429,927	963,637,119	127,792,808	13.26
資 本 剩 余 金	19,955,019	19,955,019	0	—
利 益 剩 余 金	1,071,474,908	943,682,100	127,792,808	13.54
合 計	11,904,365,674	10,329,458,944	1,574,906,730	15.25

負債及び資本の合計は 11,904,365,674 円で、前年度と比較して 1,574,906,730 円 (15.25%) の増となっている。

固定負債は、企業債の増加により、前年度と比較して 1,037,582,665 円 (22.29%) 増の 5,692,797,487 円となっている。

流動負債は、前年度と比較して 167,943,817 円 (19.07%) 増の 1,048,708,798 円となっている。

主な要因は、未払金が 164,839,695 円の増となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 214,704,502 円 (22.09%) 増の 1,186,699,501 円となっている。

資本金は、前年度と比較して 26,882,938 円 (0.94%) 増の 2,884,729,961 円となっている。

剰余金は、前年度と比較して 127,792,808 円 (13.26%) 増の 1,091,429,927 円となっている。

主な要因は、利益剰余金の減債積立金が 82,466,374 円の増、建設改良積立金が 82,466,000 円の増、当年度未処分利益剰余金が 37,139,566 円の減となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）（単位:円）

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	154,675,746	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,481,239,092
	減価償却費	365,517,633		国庫補助金等による収入	248,800,000
	貸倒引当金の増減額	61,913		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	338,000
	賞与引当金の増減額	172,725			
	法定福利費引当金の増減額	84,919		計	△ 1,232,101,092
	長期前受金戻入額	△ 31,256,657	財務活動	建設改良企業債による収入	1,366,600,000
	受取利息及び受取配当金	△ 2		建設改良企業債の償還による支出	△ 331,231,843
	支払利息	61,310,912			
	固定資産除却損	18,252,533		計	1,035,368,157
活動	未収金の増減額	△ 49,499,812			
	未払金の増減額	9,422,940			
	たな卸資産の増減額	△ 69,800			
	その他負債の増減額	5,504,395			
	小計	534,177,445			
	利息及び配当金の受取額	2			
	利息の支払額	△ 61,310,912		資金増加額	276,133,600
	計	472,866,535		資金期首残高	1,403,298,847
	合計			資金期末残高	1,679,432,447

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 1,403,298,847 円に対して、資金期末残高が 1,679,432,447 円となっており、資金増加額が 276,133,600 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 472,866,535 円、投資活動によるものが △ 1,232,101,092 円、財務活動によるものが 1,035,368,157 円となっている。

5 審査意見

令和5年度水道事業決算状況は、総収益9億9,688万8千円に対して、総費用は8億4,221万2千円で、差し引き1億5,467万6千円の純利益となり、前年度純利益と比較して1,025万6千円の減となっている。

総収益のうち給水収益は、前年度と比較すると462万4千円、0.5%増の9億2,898万3千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると737万9千円、0.95%増の7億8,080万5千円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率が、前年度と比較すると1.47ポイント低下したものの、118.38%で経営健全の基準となる100%を大きく超え、累積欠損金もなく収支は健全な状態となっている。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は、82.26%で前年度と比較すると0.33ポイント低下した。不明水量が増加傾向にあり、有収率が下がり続けている要因となったと考えられる。管路経年化率も上昇傾向にあることから、今後も効率的な漏水調査、老朽管の更新などを計画的に行い、漏水防止対策を講じることにより、有収率の向上に努められたい。

有収水量1m³当たりの費用を示す給水原価は、221.96円で前年度と比較すると4.80円上昇した。供給単価との差は34.78円と費用を十分に賄えている状況ではあるものの、今後は人口減少による有収水量の減少、物価や電気料金の高騰などによる経費の増加も見込まれることから、給水原価の上昇を抑制するため、さらなるコストの縮減に努められたい。

水道料金の収納率については、令和5年度は、94.79%で前年度と比較すると0.17ポイントの減少、未収額は前年度と比較すると182万3千円、3.43%増の5,500万5千円となっている。収納率向上に向けた対策が継続されており、同程度の水準は維持されているが、負担の公平性の観点からも、未収額が回収困難となる前に早期に解消されるよう、今後も継続的な努力を期待する。

水道事業において、浄水場は市民に安全・安心な水を提供するための根幹となる重要な施設である。令和5年度に登別温泉浄水場の更新事業が一部外構を除いて完成し、本年度に供用開始されたことから、現地監査を行い、施工状況等が適正であり、新たに高低差による自然エネルギーを使用した膜ろ過方式を採用したこと、長時間運転可能な発電設備を備えたことなどにより、安定的で効率的な運営がなされることを確認した。

経営状況に関しては、経常収支比率で単年度黒字が続いてきたこと、また、「登別市水道事業経営戦略」の見込みを上回る純利益を出してきたことなどから、これまで良好な状況を維持してきたものと言える。しかし、人口減少の影響により需要が減少していく中、社会情勢による避けがたいコストの増加も予想されることに加え、登別温泉浄水場の更新に伴う企業債の償還額の増加や、その他の浄水場の老朽化への対応も控える

など、事業を取り巻く経営環境は厳しさを一層増していくものと考えられる。

令和7年度に予定される「登別市水道事業経営戦略」の見直しに向け、適切な収支の見通しを持つためにも、経営環境の変化を捉え、必要となる事業とその優先順を改めて精査するとともに、経常費用の中でも縮減可能なコストがないか見直すなど、一層の経営効率化を図ることを通じ、より安全で良質な水道水が安定的に供給されることを望むものである。

水 決 算 道 事 審 業 檢 計 會 料

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

収 入						支 出						(単位:円・%・税込)	
科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	収 入 率	科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率		
営 業 収 益	1,052,694,000	93.95	1,059,187,226	91.48	100.62	営 業 費 用	927,780,000	92.36	805,805,498	92.92	86.85		
給 水 収 益	1,011,335,000	90.26	1,021,881,411	88.26	101.04	原 水 及 び 浄 水 費	280,749,000	27.95	201,366,941	23.22	71.72		
受 託 工 事 収 益	16,275,000	1.45	12,198,040	1.05	74.95	配 水 及 び 給 水 費	56,043,000	5.58	43,190,257	4.98	77.07		
そ の 他 営 業 収 益	25,084,000	2.24	25,107,775	2.17	100.09	受 託 工 事 費	5,030,000	0.50	865,308	0.10	17.20		
						業 務 費	24,700,000	2.46	20,572,735	2.37	83.29		
						総 係 費	25,952,000	2.58	24,155,566	2.79	93.08		
						職 員 給 与 費	150,704,000	15.00	131,884,525	15.21	87.51		
営 業 外 収 益	67,804,000	6.05	98,661,310	8.52	145.51	減 価 償 却 費	365,822,000	36.42	365,517,633	42.15	99.92		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,000	0.00	2	0.00	0.20	資 産 減 耗 費	18,780,000	1.87	18,252,533	2.10	97.19		
他 会 計 補 助 金	672,000	0.06	576,000	0.05	85.71	そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	—		
長 期 前 受 金 戻 入	31,230,000	2.79	31,256,657	2.70	100.09								
雜 収 益	35,901,000	3.20	66,828,651	5.77	186.15								
特 別 利 益	1,000	0.00	0	—	—								
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	—	—	営 業 外 費 用	71,620,000	7.13	61,321,778	7.07	85.62		
						支 払 利 息	70,619,000	7.03	61,310,912	7.07	86.82		
						雜 支 出	1,000,000	0.10	10,866	0.00	1.09		
						消 費 税	1,000	0.00	0	—	—		
						特 別 損 失	100,000	0.01	85,691	0.01	85.69		
						過 年 度 損 益 修 正 損	100,000	0.01	85,691	0.01	85.69		
						予 備 費	5,000,000	0.50	0	—	—		
合 計	1,120,499,000	100.00	1,157,848,536	100.00	103.33	合 計	1,004,500,000	100.00	867,212,967	100.00	86.33		

比較損益計算書

(単位:円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業費用	780,804,992	773,426,153	759,590,820	769,207,996	755,758,410	営業収益	963,091,727	959,663,070	971,596,991	982,041,216	977,947,319
原水及び浄水費	183,071,644	183,588,248	171,726,388	180,135,215	175,601,684	給水収益	928,983,185	924,358,720	938,149,043	947,182,728	935,221,760
配水及び給水費	39,332,217	40,693,256	39,117,275	38,807,830	34,534,703	受託工事収益	11,089,130	13,506,888	11,602,319	14,738,211	23,482,574
受託工事費	788,404	2,298,696	1,410,319	3,366,581	6,632,703	その他営業収益	23,019,412	21,797,462	21,845,629	20,120,277	19,242,985
業務費	18,883,806	10,187,726	9,478,863	9,660,744	15,163,017						
総 係 費	23,168,280	19,315,936	18,697,345	19,411,204	23,022,927						
職員給与費	131,790,475	127,720,338	127,318,468	124,366,518	119,945,819						
減価償却費	365,517,633	372,263,194	373,717,459	367,480,862	362,145,994	営業外収益	33,796,480	35,744,582	39,585,535	42,043,303	38,523,765
資産減耗費	18,252,533	17,358,759	18,124,703	25,979,042	18,711,563	受取利息及び配当金	2	2	20,050	10	60,068
その他営業費用	0	0	0	0	0	他会計補助金	576,000	456,000	690,000	240,000	364,000
						長期前受金戻入	31,256,657	33,729,375	37,187,051	38,602,813	34,239,883
						雑 収 益	1,963,821	1,559,205	1,688,434	3,200,480	3,859,814
営業外費用	61,321,778	57,088,697	59,983,155	65,140,149	70,986,042	特別利益	0	39,572	129,350	0	5,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	61,310,912	57,074,631	59,970,183	65,125,617	70,981,940	過年度損益修正益	0	39,572	129,350	0	0
雜 支 出	10,866	14,066	12,972	14,532	4,102	その他特別利益	0	0	0	0	5,000
特 別 損 失	85,691	0	8,840	5,988	1,275						
過年度損益修正損	85,691	0	8,840	5,988	1,275						
合 計 (A)	842,212,461	830,514,850	819,582,815	834,354,133	826,745,727	合 計 (A)	996,888,207	995,447,224	1,011,311,876	1,024,084,519	1,016,476,084
当該年度純利益(B)	154,675,746	164,932,374	191,729,061	189,730,386	189,730,357	当該年度純損失(B)	0	0	0	0	0
総 計 (A+B)	996,888,207	995,447,224	1,011,311,876	1,024,084,519	1,016,476,084	総 計 (A+B)	996,888,207	995,447,224	1,011,311,876	1,024,084,519	1,016,476,084

比較貸借対照表

(単位: 円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産	10,095,314,116	8,846,048,685	8,218,955,820	7,857,739,303	7,751,274,312	固定負債	5,692,797,487	4,655,214,822	4,198,746,665	4,031,038,362	4,084,392,661
有形固定資産	10,095,122,316	8,845,856,885	8,218,764,020	7,857,547,503	7,751,082,512	企 業 債	5,692,797,487	4,655,214,822	4,198,746,665	4,031,038,362	4,084,392,661
土 地	110,832,095	110,832,095	110,832,095	110,832,095	110,523,424	流動負債	1,048,708,798	880,764,981	735,087,307	710,452,283	622,503,050
建 物	231,393,863	237,664,508	243,935,153	250,331,694	256,729,057	企 業 債	329,017,335	331,231,843	341,091,698	336,154,299	321,578,630
構 築 物	8,943,218,457	6,330,648,547	6,470,842,621	6,460,307,251	6,438,056,838	未 払 金	634,993,561	470,153,866	313,210,686	290,633,728	220,849,588
機 械 及 び 装 置	747,107,823	762,791,984	780,748,182	808,136,126	816,306,138	前 受 金	409,200	260,700	1,196,250	454,920	298,620
車両運搬具	403,973	588,357	1,102,286	1,616,215	2,130,144	引 当 金	10,328,901	10,514,666	10,199,472	10,942,633	10,001,562
工具、器具及び備品	11,636,105	12,805,394	13,983,683	2,774,122	3,396,911	その他の流動負債	73,959,801	68,603,906	69,389,201	72,266,703	69,774,650
建設仮勘定	50,530,000	1,390,526,000	597,320,000	223,550,000	123,940,000	繰延収益	1,186,699,501	971,994,999	838,444,532	748,161,279	702,855,171
無形固定資産	191,800	191,800	191,800	191,800	191,800	長 期 前 受 金	2,374,225,771	2,128,264,612	1,962,809,173	1,838,420,283	1,762,924,232
電話加入権	191,800	191,800	191,800	191,800	191,800	収益化累計額	△ 1,187,526,270	△ 1,156,269,613	△ 1,124,364,641	△ 1,090,259,004	△ 1,060,069,061
流動資産	1,809,051,558	1,483,410,259	1,209,874,452	1,096,735,328	933,260,220	資 本 金	2,884,729,961	2,857,847,023	2,769,050,798	2,668,563,956	2,577,301,383
現 金 預 金	1,679,432,447	1,403,298,847	1,026,571,157	1,001,782,672	819,335,846	剩 余 金	1,091,429,927	963,637,119	887,500,970	796,258,751	697,482,267
未 収 金	128,302,261	78,864,362	181,795,045	94,046,606	112,957,624	資 本 剰 余 金	19,955,019	19,955,019	19,955,019	19,955,019	19,646,348
貯 藏 品	1,286,850	1,217,050	1,478,250	876,050	936,750	利 益 剰 余 金	1,071,474,908	943,682,100	867,545,951	776,303,732	677,835,919
前 払 金	0	0	0	0	0						
その他の流動資産	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000						
合 計	11,904,365,674	10,329,458,944	9,428,830,272	8,954,474,631	8,684,534,532	合 計	11,904,365,674	10,329,458,944	9,428,830,272	8,954,474,631	8,684,534,532

収入状況調書

(単位：円・%・税込)

科 目		区分	調定額及び繰越額	収 納 額	不 納 欠 捐 額 等	未 収 額	収 納 率
収 益	給 水 収 益	現年度	1,021,881,411	987,774,653		34,106,758	96.66
		過年度	53,099,978	31,226,854	975,352	20,897,772	58.81
		計	1,074,981,389	1,019,001,507	975,352	55,004,530	94.79
	受 託 工 事 益	現年度	12,198,040	12,198,040	0	0	100.00
		過年度	0	0	0	0	—
		計	12,198,040	12,198,040	0	0	100.00
	そ の 営 業 収 益	現年度	25,003,495	14,523,495	0	10,480,000	58.09
		過年度	9,844,000	9,844,000	0	0	100.00
		計	34,847,495	24,367,495	0	10,480,000	69.93
	計	現年度	1,059,082,946	1,014,496,188	0	44,586,758	95.79
		過年度	62,943,978	41,070,854	975,352	20,897,772	65.25
		計	1,122,026,924	1,055,567,042	975,352	65,484,530	94.08
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	預 金 利 息	現年度	2	2	0	100.00
		他 会 計 補 助 金	現年度	576,000	576,000	0	100.00
		不 用 品 売 却 収 益	現年度	1,982,200	1,982,200	0	100.00
	消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	現年度	64,684,630	0	0	64,684,630	—
		過 年 度	17,747,575	17,747,575	0	0	100.00
		計	82,432,205	17,747,575	0	64,684,630	21.53
	そ の 他 雜 収 益	現 年 度	161,821	161,821	0	0	100.00
		過 年 度	0	0	0	0	—
		計	161,821	161,821	0	0	100.00
	計	現 年 度	67,404,653	2,720,023	0	64,684,630	4.04
		過 年 度	17,747,575	17,747,575	0	0	100.00
		計	85,152,228	20,467,598	0	64,684,630	24.04
資 本 的 収 入	特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	現 年 度	0	0	0	—
		そ の 他 特 別 利 益	現 年 度	0	0	0	—
		計	0	0	0	0	—
	合 計	現 年 度	1,126,487,599	1,017,216,211	0	109,271,388	90.30
		過 年 度	80,691,553	58,818,429	975,352	20,897,772	72.89
		計	1,207,179,152	1,076,034,640	975,352	130,169,160	89.14
	企 業 債	現 年 度	1,366,600,000	1,366,600,000	0	0	100.00
		現 年 度	104,280	0	0	104,280	—
		過 年 度	0	0	0	0	—
	工 事 負 担 金	計	104,280	0	0	104,280	—
		現 年 度	249,138,000	249,138,000	0	0	100.00
		過 年 度	0	0	0	0	—
	補 助 金	計	249,138,000	249,138,000	0	0	100.00
		現 年 度	1,615,842,280	1,615,738,000	0	104,280	99.99
		過 年 度	0	0	0	0	—
	合 計	計	1,615,842,280	1,615,738,000	0	104,280	99.99
		現 年 度	2,742,329,879	2,632,954,211	0	109,375,668	96.01
		過 年 度	80,691,553	58,818,429	975,352	20,897,772	72.89
	総 合 計	計	2,823,021,432	2,691,772,640	975,352	130,273,440	95.35

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目		5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	算 式	説 明
収 益 率	総資本利益率	1.39	1.67	2.08	2.15	2.22	経常利益 期首総資本+期末総資本 2 ×100	総資本（負債資本合計）に対する経常利益の割合。それによりもたらされた利益との関係から、この比率が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
	総収支比率	118.37	119.86	123.39	122.74	122.95	総収益 総費用 ×100	総費用に対する総収益の割合。損益計算上、総体の費用を賄うことができるかどうかを示し、比率が100%未満であれば収益で費用を賄えないことになる。
	経常収支比率	118.38	119.85	123.38	122.74	122.95	経常収益 経常費用 ×100	経常費用に対する経常収益の割合。この率が100%を超える場合は単年度黒字を示す。
	営業収支比率	123.15	124.10	128.12	127.66	128.76	営業収益-受託工事収益 営業費用-受託工事費用 ×100	営業費用に対する営業収益の割合。企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値であり、数値が100%を超えるほど有望まい。
	企業債償還元金対 減価償却費比率	99.09	100.76	99.89	97.78	88.13	建設改良のための企業債償還元金 当年度減価償却費-長期前受戻戻入 ×100	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。
構 成 比 率	固定資産構成比率	84.80	85.64	87.17	87.75	89.25	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産 ×100	総資産に対する固定資産の割合。水道事業は施設型企業であることから、一般に数値が大きくなるを得ない。
	固定負債構成比率	47.82	45.07	44.53	45.02	47.03	固定負債+借入資本金 負債資本合計 ×100	総資本に占める固定負債の割合。水道事業は、財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。
	自己資本構成比率	43.37	46.41	47.67	47.05	45.80	資本金+剰余金+繰延収益 負債資本合計 ×100	総資本に占める自己資本の割合。水道事業は財源の多くを企業債により調達しているため、一般にこの比率は小さい。
財 務 比 率	固定資産対 長期資本比率	93.00	93.62	94.54	95.31	96.15	固定資産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	長期資本に対する固定資産の割合。数値は小さいほど良好とされ、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	172.50	168.42	164.59	154.37	149.92	流動資産 流動負債 ×100	企業の支払能力を判断する財務指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされているが、業種ごとに異なる。
	酸性試験比率	172.38	168.28	164.38	154.24	149.77	現金預金+（未収金-貸倒引当金） 流動負債 ×100	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合。数値が大きいほど良好とされ、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。

下水道事業会計 決 算 の 状 況

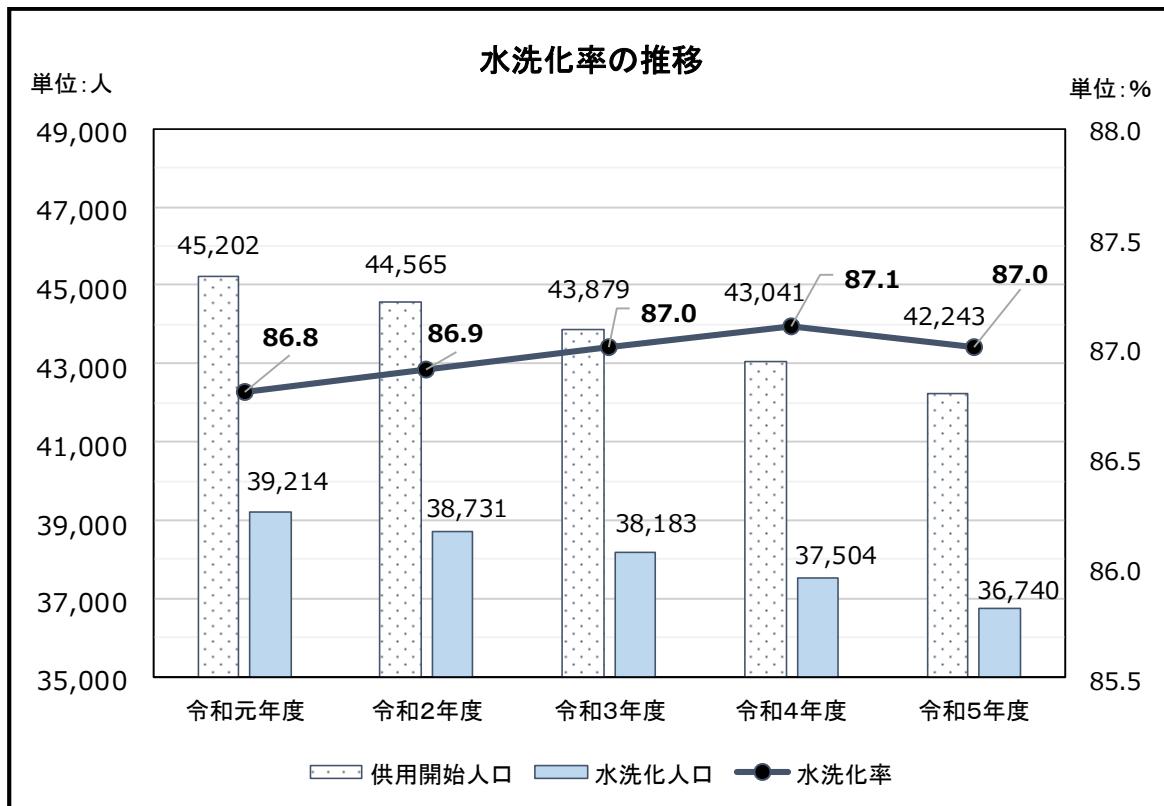
下水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	44,027	44,820	△ 793	△ 1.77
供用開始面積	ha	1,128.7	1,128.6	0.1	0.01
供用開始人口	人	42,243	43,041	△ 798	△ 1.85
供用開始戸数	戸	22,632	22,808	△ 176	△ 0.77
区域内水洗化人口	人	36,740	37,504	△ 764	△ 2.04
区域内水洗化戸数	戸	21,350	21,229	121	0.57
管渠延長	m	268,893.86	268,616.39	277.47	0.10
年間処理汚水量	m ³	3,341,882	3,462,892	△ 121,010	△ 3.49
日平均汚水量	m ³	9,131	9,487	△ 356	△ 3.75
下水道使用水量	m ³	3,066,393	3,091,186	△ 24,793	△ 0.80
処理人口普及率	%	95.9	96.0	△ 0.1	△ 0.10
水洗化率	%	87.0	87.1	△ 0.1	△ 0.11
有収率	%	91.8	89.3	2.5	2.80
職員数	人	10	11	△ 1	△ 9.09

(2) 供用開始人口と水洗化人口及び水洗化率の推移は次のとおり。



令和5年度末の供用開始戸数は、前年度と比較すると176戸（△0.77%）減の22,632戸となっている。

供用開始人口は、人口減少の影響を受け、前年度と比較すると798人（△1.85%）減の42,243人となり、処理人口普及率は、0.1ポイント減少の95.9%となっている。

また、区域内水洗化人口は、前年度と比較すると764人（△2.04%）減の36,740人となり、区域内水洗化戸数は、121戸（0.57%）増の21,350戸となっている。水洗化率は、0.1ポイント減少の87.0%となっている。

年間処理汚水量は、前年度と比較すると121,010m³（△3.49%）減の3,341,882m³となり、下水道使用水量は、24,793m³（△0.80%）減の3,066,393m³となっている。

この結果、年間処理汚水量に対する下水道使用水量の示す有収率は、前年度と比較すると2.5ポイント上昇の91.8%となっている。

2 予算の執行状況

（1）収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

（単位：円・%・税込）

区分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	784,351,000	770,584,869	△ 13,766,131	98.24
営業外収益	947,188,000	944,280,770	△ 2,907,230	99.69
特別利益	2,000	659,886	657,886	32,994.30
合 計	1,731,541,000	1,715,525,525	△ 16,015,475	99.08

収入は、予算額1,731,541,000円に対して、営業収益の使用料、処理料、営業外収益のその他営業外収益などが減となったことから、決算額は、1,715,525,525円（収入率99.08%）となり16,015,475円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

（単位：円・%・税込）

区分	予算現額	決算額	不 用 額	執 行 率
営業費用	1,393,167,000	1,373,620,293	19,546,707	98.60
営業外費用	239,282,000	216,267,710	23,014,290	90.38
特別損失	185,000	184,303	697	99.62
予備費	3,325,000	0	3,325,000	—
合 計	1,635,959,000	1,590,072,306	45,886,694	97.20

支出は、予算額 1,635,959,000 円に対して、決算額は、営業費用において処理場費、職員給与費及び管渠費などが減となり、営業外費用において消費税及び地方消費税などが減となったことから 1,590,072,306 円（執行率 97.20%）となり、45,886,694 円の不用額が生じている。

（2）資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

（単位：円・税込）

区分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	681,300,000	668,400,000	△ 12,900,000	0
負担金及び分担金	10,160,000	10,508,594	348,594	0
補助金	414,296,000	414,038,884	△ 257,116	0
合計	1,105,756,000	1,092,947,478	△ 12,808,522	0

収入は、予算額 1,105,756,000 円に対して、企業債の減などに伴い決算額は、1,092,947,478 円で 12,808,522 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

（単位：円・税込）

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
建設改良費	611,071,000	591,700,673	0	19,370,327
管渠建設費	156,375,000	138,951,307	0	17,423,693
処理場建設費	446,116,000	444,169,366	0	1,946,634
個別排水処理施設整備費	8,580,000	8,580,000	0	0
企業債償還金	1,245,279,000	1,245,276,382	0	2,618
予備費	1,500,000	0	0	1,500,000
合計	1,857,850,000	1,836,977,055	0	20,872,945

支出は、予算額 1,857,850,000 円に対して、決算額は、1,836,977,055 円で、不用額の合計は、20,872,945 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 744,029,577 円は、当年度分損益勘定留保資金 570,799,303 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,512,784 円及び減債積立金 152,717,490 円で補てんされている。

3 経営成績

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

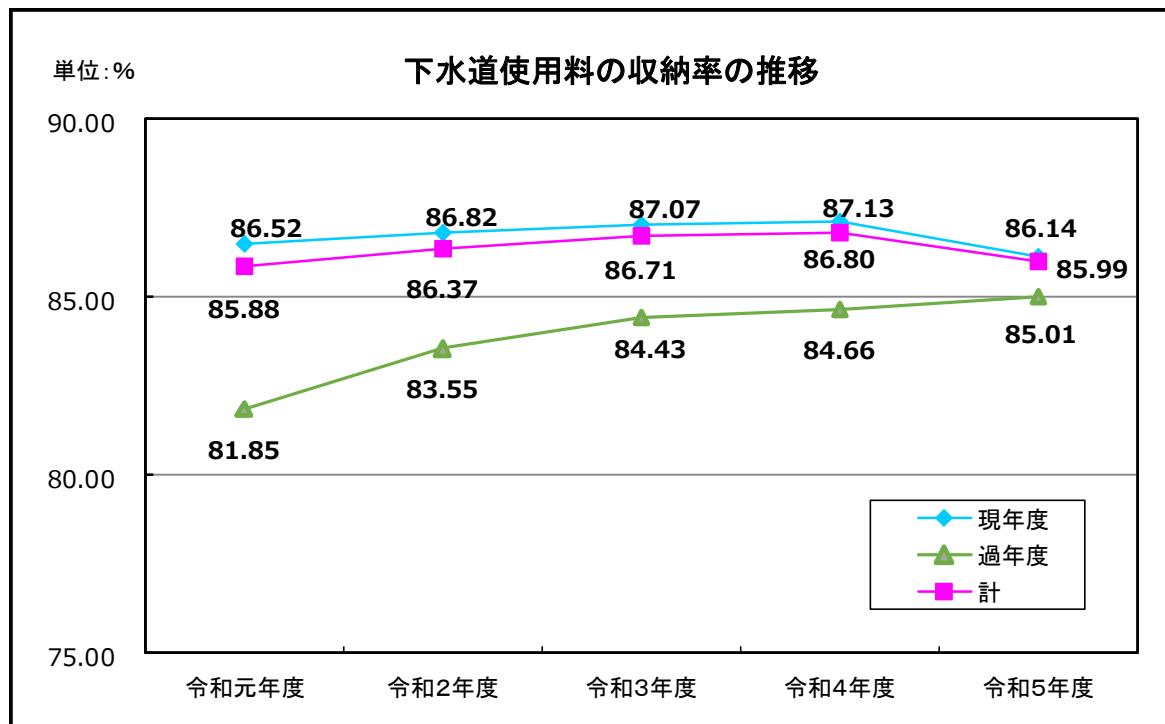
科 目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益	704,412,262	707,969,553	△ 3,557,291	△ 0.50
使 用 料	647,086,771	651,269,336	△ 4,182,565	△ 0.64
処 理 料	14,639,309	15,370,393	△ 731,084	△ 4.76
他会計負担金	42,549,382	41,177,724	1,371,658	3.33
その他営業収益	136,800	152,100	△ 15,300	△ 10.06
営業外収益	944,280,770	953,137,593	△ 8,856,823	△ 0.93
受取利息及び配当金	2	2	0	—
他会計補助金	548,105,283	549,723,109	△ 1,617,826	△ 0.29
長期前受金戻入	371,880,593	379,341,780	△ 7,461,187	△ 1.97
その他営業外収益	24,182,863	23,911,910	270,953	1.13
雑 収 益	112,029	160,792	△ 48,763	△ 30.33
特別利益	659,886	3,869,641	△ 3,209,755	△ 82.95
合 計	1,649,352,918	1,664,976,787	△ 15,623,869	△ 0.94

イ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位:円・%・税込)

年 度		調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
令和元年度	現年度	714,547,308	618,260,158	0	96,287,150	86.52
	過年度	115,163,602	94,261,271	1,226,508	19,675,823	81.85
	計	829,710,910	712,521,429	1,226,508	115,962,973	85.88
令和2年度	現年度	731,427,360	635,033,770	0	96,393,590	86.82
	過年度	115,969,537	96,891,879	948,948	18,128,710	83.55
	計	847,396,897	731,925,649	948,948	114,522,300	86.37
令和3年度	現年度	724,153,723	630,497,608	0	93,656,115	87.07
	過年度	114,514,193	96,688,190	796,901	17,029,102	84.43
	計	838,667,916	727,185,798	796,901	110,685,217	86.71
令和4年度	現年度	712,490,486	620,816,611	0	91,673,875	87.13
	過年度	110,685,217	93,702,176	728,102	16,254,939	84.66
	計	823,175,703	714,518,787	728,102	107,928,814	86.80
令和5年度	現年度	707,880,952	609,791,182	0	98,089,770	86.14
	過年度	107,920,411	91,741,345	835,117	15,343,949	85.01
	計	815,801,363	701,532,527	835,117	113,433,719	85.99

ウ 下水道使用料の収納率の推移は次のとおり。

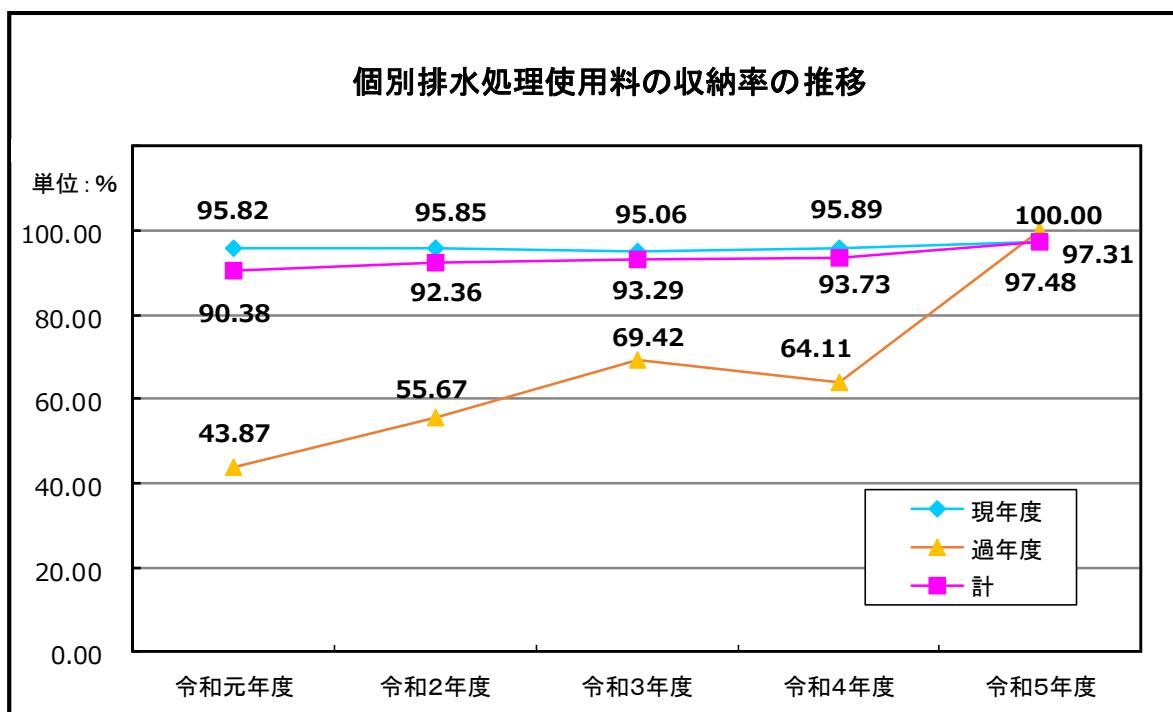


エ 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。

(単位:円・%・税込)

年 度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率
令和元年度	現年度	3,650,484	3,497,894	0	152,590 95.82
	過年度	426,965	187,318	30,044	209,603 43.87
	計	4,077,449	3,685,212	30,044	362,193 90.38
令和2年度	現年度	3,806,612	3,648,635	0	157,977 95.85
	過年度	362,193	201,619	25,270	135,304 55.67
	計	4,168,805	3,850,254	25,270	293,281 92.36
令和3年度	現年度	3,955,017	3,759,496	0	195,521 95.06
	過年度	293,281	203,589	0	89,692 69.42
	計	4,248,298	3,963,085	0	285,213 93.29
令和4年度	現年度	3,905,790	3,745,450	0	160,340 95.89
	過年度	285,213	182,837	0	102,376 64.11
	計	4,191,003	3,928,287	0	262,716 93.73
令和5年度	現年度	3,914,500	3,809,243	0	105,257 97.31
	過年度	262,716	262,716	0	0 100.00
	計	4,177,216	4,071,959	0	105,257 97.48

才 個別排水処理使用料の収納率の推移は次のとおり。



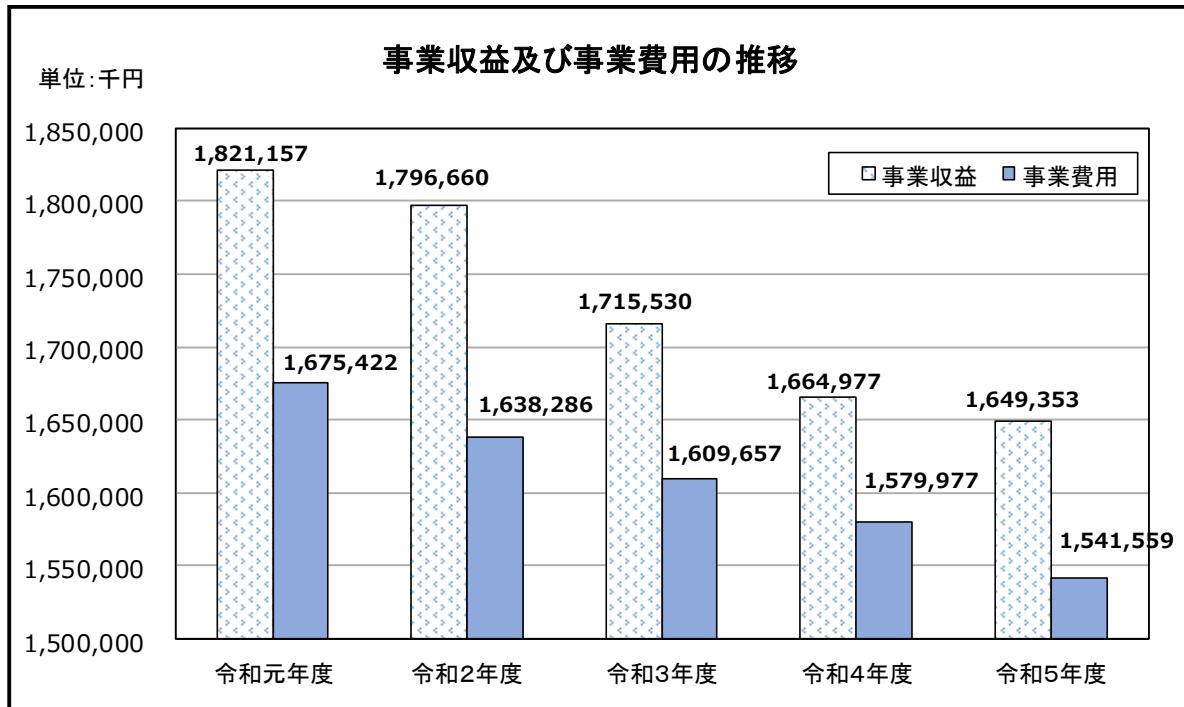
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和5 年度	令和4 年度	比較 増 減	増 減 率
営 業 費 用	1,339,017,464	1,360,231,314	△ 21,213,850	△ 1.56
管 渠 費	36,853,791	35,567,489	1,286,302	3.62
処 理 場 費	265,267,813	272,797,896	△ 7,530,083	△ 2.76
排水施設促進費	164,045	212,280	△ 48,235	△ 22.72
し尿投入施設運転管理費	6,540,000	7,130,000	△ 590,000	△ 8.27
個別排水処理施設管理費	9,574,983	9,047,880	527,103	5.83
総 係 費	28,630,433	31,925,788	△ 3,295,355	△ 10.32
職 員 給 与 費	46,391,161	50,964,855	△ 4,573,694	△ 8.97
減 価 償 却 費	925,282,463	943,557,116	△ 18,274,653	△ 1.94
資 産 減 耗 費	17,397,433	6,287,491	11,109,942	176.70
その他の営業費用	2,915,342	2,740,519	174,823	6.38
営業外費用	202,358,006	219,716,299	△ 17,358,293	△ 7.90
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	202,319,392	219,714,899	△ 17,395,507	△ 7.92
雜 支 出	38,614	1,400	37,214	2,658.14
特 別 損 失	183,540	29,099	154,441	530.74
過 年 度 損 益 修 正 損	183,540	29,099	154,441	530.74
その他の特別損失	0	0	0	—
合 計	1,541,559,010	1,579,976,712	△ 38,417,702	△ 2.43

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



下水道事業収益は、1,649,352,918円で、このうち使用料は、647,086,771円で、前年度と比較すると4,182,565円(△0.64%)の減となっているほか、長期前受金戻入などの減により、前年度と比較すると15,623,869円(△0.94%)の減となっている。

下水道事業費用は、1,541,559,010円で、減価償却費や処理場費、支払利息及び企業債取扱諸費などの減により、前年度と比較すると38,417,702円(△2.43%)の減となっている。

この結果、収支差引による当年度純利益は、107,793,908円となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次のとおり。

(単位:円/m³)

区分	登別市 令和5年度	登別市 令和4年度	全道平均 令和4年度
使用料単価 (A)	209.86	209.54	174.09
汚水処理原価 (B)	192.85	200.27	170.27
比較 (A - B)	17.01	9.27	3.82

※全道平均は、道内の地方公営企業法適用28市の令和4年度決算統計の数値。

当年度の下水道使用に係る1m³当たりの使用料単価は、209円86銭、汚水処理に要した1m³当たりの汚水処理原価は、192円85銭となっている。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	増減率
固定資産	25,471,920,611	25,875,585,077	△ 403,664,466	△ 1.56
有形固定資産	25,470,264,611	25,873,929,077	△ 403,664,466	△ 1.56
土地	887,448,041	887,448,041	0	—
建物	646,921,221	662,128,348	△ 15,207,127	△ 2.30
構築物	22,511,663,320	23,159,530,467	△ 647,867,147	△ 2.80
機械及び装置	1,423,155,272	1,092,631,924	330,523,348	30.25
車両運搬具	64,000	208,000	△ 144,000	△ 69.23
工具、器具及び備品	1,012,757	1,180,156	△ 167,399	△ 14.18
建設仮勘定	0	70,802,141	△ 70,802,141	—
無形固定資産	1,656,000	1,656,000	0	—
流動資産	666,458,550	290,632,309	375,826,241	129.31
現金預金	545,793,094	186,345,609	359,447,485	192.89
未収金	120,665,456	104,286,700	16,378,756	15.71
合 計	26,138,379,161	26,166,217,386	△ 27,838,225	△ 0.11

資産は、固定資産が 25,471,920,611 円、流動資産が 666,458,550 円、合計 26,138,379,161 円で、前年度と比較すると、27,838,225 円 (△ 0.11%) の減となっている。

有形固定資産は、25,470,264,611 円で、前年度と比較すると、403,664,466 円 (△ 1.56%) の減となっている。

主な要因は、構築物の減価償却によるものである。

流動資産は、666,458,550 円で、前年度と比較すると、375,826,241 円 (129.31%) の増となっている。

主な要因は、現金預金が 359,447,485 円増の 545,793,094 円になったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較 増 減	増減率
負債合計	23,927,651,013	24,063,283,146	△ 135,632,133	△ 0.56
固定負債	12,977,651,573	13,553,131,095	△ 575,479,522	△ 4.25
企 業 債	12,977,651,573	13,553,131,095	△ 575,479,522	△ 4.25
流動負債	1,828,220,542	1,409,762,727	418,457,815	29.68
企 業 債	1,243,879,522	1,245,276,382	△ 1,396,860	△ 0.11
未 払 金	578,840,819	157,929,537	420,911,282	266.52
引 当 金	5,349,140	6,449,027	△ 1,099,887	△ 17.06
預 り 金	51,061	7,781	43,280	556.23
その他流動負債	100,000	100,000	0	—
繰延収益	9,121,778,898	9,100,389,324	21,389,574	0.24
長 期 前 受 金	13,105,897,290	12,731,036,546	374,860,744	2.94
収益化累計額	△ 3,984,118,392	△ 3,630,647,222	△ 353,471,170	9.74
資本合計	2,210,728,148	2,102,934,240	107,793,908	5.13
資 本 金	1,565,547,705	1,384,905,721	180,641,984	13.04
剩 余 金	645,180,443	718,028,519	△ 72,848,076	△ 10.15
資 本 剰 余 金	340,627,285	340,627,285	0	—
利 益 剰 余 金	304,553,158	377,401,234	△ 72,848,076	△ 19.30
合 計	26,138,379,161	26,166,217,386	△ 27,838,225	△ 0.11

負債及び資本の合計は、26,138,379,161 円で、前年度と比較すると 27,838,225 円 (△ 0.11 %) の減となっている。

固定負債は、12,977,651,573 円で、前年度と比較すると 575,479,522 円 (△ 4.25 %) の減となっている。

この要因は、建設改良費等の財源に充てるための企業債が減となったことによるものである。

流動負債は、1,828,220,542 円で、前年度と比較すると 418,457,815 円 (29.68 %) の増となっている。

主な要因は、未払金が増となったことによるものである。

繰延収益は、9,121,778,898 円で、前年度と比較すると 21,389,574 円 (0.24 %) の増となっている。

この要因は、長期前受金が 374,860,744 円の増となり、収益化累計額が 353,471,170

円の減となったことによるものである。

資本金は、1,565,547,705円で、前年度と比較すると180,641,984円（13.04%）の増となっている。

この要因は、減債積立金の取崩しに伴い、資本金へ組入れたことによるものである。

剰余金は、645,180,443円で、前年度と比較すると72,848,076円（△10.15%）の減となっている。

この要因は、当年度未処分利益剰余金が5,130,661円の減となり、減債積立金が67,717,415円の減となったことによるものである。

キャッシュ・フロー計算書(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで) (単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業 務	当年度純利益	107,793,908	投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 371,909,243
	減価償却費	925,282,463		負担金及び分担金による収入	9,938,642
	貸倒引当金の増減額	△ 835,117		国庫補助金による収入	235,059,181
	賞与引当金の増減額	△ 167,225		他会計からの繰入金による収入	148,272,344
	法定福利費引当金の増減額	△ 37,514			
	長期前受金戻入額	△ 371,880,593		計	21,360,924
活 動	支払利息	202,319,392	財 務 活 動	建設改良企業債による収入	668,400,000
	固定資産除却損	17,397,433		建設改良企業債の償還による支出	△ 1,008,282,971
	未収金の増減額	△ 15,543,639			
	未払金の増減額	△ 7,879,483		計	△ 339,882,971
	その他の資産負債の増減	43,280			
	小計	856,492,905			
	利息の支払額	△ 178,523,373	資金増加額	359,447,485	
	計	677,969,532	資金期首残高	186,345,609	
	合計		資金期末残高	545,793,094	

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高186,345,609円に対して、資金期末残高が545,793,094円となっており、資金増加額が359,447,485円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが677,969,532円、投資活動によるものが21,360,924円、財務活動によるものが△339,882,971円となっている。

5 審査意見

令和5年度下水道事業決算状況は、収益的収支における収入が16億4,935万3千円で、前年度と比較すると1,562万4千円(△0.94%)の減、支出が15億4,155万9千円で、前年度と比較すると3,841万8千円(△2.43%)の減となり、収支差引による当年度純利益は、1億779万4千円となっている。

経営分析において、効率的で持続可能な事業運営を行う上で重要な汚水処理原価については、前年度より7.42円減少し、改善が見られた。この要因としては、国の補助金による電気料金の激変緩和措置の影響、侵入水の防止対策工事、降雨量の減少による有収率の上昇などが挙げられている。

今後も汚水処理原価を押し上げる要因として、人口減少による有収水量の減少、物価や電気料金の高騰による経費の増加が見込まれるが、汚水処理原価は全道平均に比べ依然として高い状況にあることから、引き続き侵入水の防止対策を実施するとともに、再生可能エネルギーの活用の実現を含め、下水処理場のさらなる効率的な運転を目指した取り組みを進め、コストの縮減に努められたい。

下水道使用料の収納率(現年度・過年度の合計)については、令和5年度は、85.99%で、前年度と比較すると0.81ポイントの減となっている。収納率向上に向けた対策が継続されており、同程度の水準は維持されているが、負担の公平性の観点からも、未収額が回収困難となる前に早期に解消されるよう、今後も継続的な努力を期待する。

下水道事業においては、人口減少の影響により需要が減少していく中、社会情勢による避けがたいコストの増加も予想され、事業を取り巻く経営環境は厳しさを一層増していくものと考えられる。本年度に見直しが予定されている「下水道事業経営戦略」においては、こうした状況を踏まえ、必要となる事業とその優先順を改めて精査するとともに、適切な収支の見通しを持つことにより、経営基盤の強化と一層の経営効率化を図ることに努め、近年の集中豪雨の頻発による浸水被害への備えなども含め、市民の暮らしを支える事業が安定的に運営されることを望むものである。

下水道事業会計
決算審査資料

収益的収支予算決算対照表

収入						支出						(単位:円・%・税込)	
科目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	収入率	科目	予算現額	構成比率	決算額	構成比率	執行率		
営業収益	784,351,000	45.30	770,584,869	44.92	98.24	営業費用	1,393,167,000	85.16	1,373,620,293	86.39	98.60		
使用料	721,484,000	41.67	711,795,452	41.49	98.66	管渠費	45,128,000	2.76	40,530,583	2.55	89.81		
処理料	20,176,000	1.16	16,103,235	0.94	79.81	処理場費	300,688,000	18.38	291,779,767	18.35	97.04		
他会計負担金	42,526,000	2.46	42,549,382	2.48	100.05	排水設備促進費	306,000	0.02	180,449	0.01	58.97		
その他営業収益	165,000	0.01	136,800	0.01	82.91	し尿投入施設運転管理費	8,538,000	0.52	7,194,000	0.45	84.26		
						個別排水処理施設管理費	10,617,000	0.65	10,451,557	0.66	98.44		
						総係費	32,641,000	1.99	31,454,288	1.98	96.36		
営業外収益	947,188,000	54.70	944,280,770	55.04	99.69	職員給与費	52,224,000	3.19	46,434,411	2.92	88.91		
受取利息及び配当金	1,000	0.00	2	0.00	0.20	減価償却費	925,269,000	56.56	925,282,463	58.19	99.99		
他会計補助金	548,932,000	31.70	548,105,283	31.95	99.85	資産減耗費	17,754,000	1.09	17,397,433	1.10	97.99		
長期前受金戻入	372,519,000	21.51	371,880,593	21.68	99.83	その他営業費用	2,000	0.00	2,915,342	0.18	145,767.10		
その他営業外収益	25,710,000	1.49	24,182,863	1.41	94.06	営業外費用	239,282,000	14.63	216,267,710	13.60	90.38		
雑収益	26,000	0.00	112,029	0.00	430.88	支払利息及び企業債取扱諸費	202,970,000	12.41	202,319,392	12.72	99.68		
特別利益	2,000	0.00	659,886	0.04	32,994.30	消費税及び地方消費税	36,206,000	2.21	13,909,400	0.88	38.42		
過年度損益修正益	2,000	0.00	659,886	0.04	32,994.30	雜支出	106,000	0.01	38,918	0.00	36.72		
						特別損失	185,000	0.01	184,303	0.01	99.62		
						固定資産売却損	2,000	0.00	0	—	—		
						減損損失	2,000	0.00	0	—	—		
						災害による損失	2,000	0.00	0	—	—		
						過年度損益修正損	177,000	0.01	184,303	0.01	104.13		
						その他特別損失	2,000	0.00	0	—	—		
						予備費	3,325,000	0.20	0	—	—		
合計	1,731,541,000	100.00	1,715,525,525	100.00	99.08	合計	1,635,959,000	100.00	1,590,072,306	100.00	97.20		

比較損益計算書

(単位:円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業費用	1,339,017,464	1,360,231,314	1,368,410,888	1,375,739,185	1,389,883,569	営業収益	704,412,262	707,969,553	716,798,091	752,669,825	744,288,387
管渠費	36,853,791	35,567,489	36,654,693	41,330,454	42,842,911	使用料	647,086,771	651,269,336	661,917,032	668,394,517	661,660,584
処理場費	265,267,813	272,797,896	253,668,784	256,322,651	249,656,928	処理料	14,639,309	15,370,393	15,165,019	17,130,374	18,700,217
排水設備促進費	164,045	212,280	205,045	265,224	204,881	他会計負担金	42,549,382	41,177,724	39,579,240	67,028,234	63,822,286
し尿投入施設運転管理費	6,540,000	7,130,000	6,930,000	6,784,000	6,760,000	その他営業収益	136,800	152,100	136,800	116,700	105,300
個別排水処理施設管理費	9,574,983	9,047,880	8,671,540	8,585,116	7,626,545						
総 係 費	28,630,433	31,925,788	27,470,032	28,799,607	28,967,024	営業外収益	944,280,770	953,137,593	998,731,579	1,043,960,282	1,076,868,896
職員給与費	46,391,161	50,964,855	46,171,365	51,650,322	57,596,617	受取利息及び配当	2	2	10	10	10
減価償却費	925,282,463	943,557,116	955,349,239	973,025,907	985,136,735	他会計補助金	548,105,283	549,723,109	581,242,229	617,088,495	641,893,561
資産減耗費	17,397,433	6,287,491	31,059,209	8,928,538	11,036,432	長期前受金戻入	371,880,593	379,341,780	393,787,621	401,054,122	409,024,616
その他営業費用	2,915,342	2,740,519	2,230,981	47,366	55,496	その他営業外収益	24,182,863	23,911,910	23,579,785	25,572,771	25,810,966
						雑 収 益	112,029	160,792	121,934	244,884	139,743
営業外費用	202,358,006	219,716,299	240,756,430	262,474,553	285,428,890	特別利益	659,886	3,869,641	0	30,057	0
支払利息及び企業債取扱諸費	202,319,392	219,714,899	240,746,577	262,369,872	285,428,890	過年度損益修正益	659,886	3,869,641	0	30,057	0
雜 支 出	38,614	1,400	9,853	104,681	0	その他特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	183,540	29,099	489,263	71,932	109,496						
固定資産売却損	0	0	0	0	0						
減損損失	0	0	0	0	0						
災害による損失	0	0	0	0	0						
過年度損益修正損	183,540	29,099	489,263	71,932	109,496						
その他特別損失	0	0	0	0	0						
合 計 (A)	1,541,559,010	1,579,976,712	1,609,656,581	1,638,285,670	1,675,421,955	合 計 (A)	1,649,352,918	1,664,976,787	1,715,529,670	1,796,660,164	1,821,157,283
当該年度純利益(B)	107,793,908	85,000,075	105,873,089	158,374,494	145,735,328	当該年度純損失(B)	0	0	0	0	0
総 計 (A+B)	1,649,352,918	1,664,976,787	1,715,529,670	1,796,660,164	1,821,157,283	総 計 (A+B)	1,649,352,918	1,664,976,787	1,715,529,670	1,796,660,164	1,821,157,283

比較貸借対照表

(単位: 円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固定資産	25,471,920,611	25,875,585,077	26,617,449,270	27,386,509,951	28,097,815,221	固定負債	12,977,651,573	13,553,131,095	14,303,310,282	15,026,216,341	15,658,782,720
有形固定資産	25,470,264,611	25,873,929,077	26,615,793,270	27,384,853,951	28,096,159,221	企 業 債	12,977,651,573	13,553,131,095	14,303,310,282	15,026,216,341	15,658,462,720
土地	887,448,041	887,448,041	887,448,041	887,448,041	886,906,909	その他の固定負債	0	0	0	0	320,000
建物	646,921,221	662,128,348	694,757,311	701,393,042	686,408,419	流動負債	1,828,220,542	1,409,762,727	1,308,764,744	1,284,749,513	1,490,562,956
構築物	22,511,663,320	23,159,530,467	23,800,668,014	24,413,074,684	24,969,223,850	企 業 債	1,243,879,522	1,245,276,382	1,243,606,059	1,220,946,379	1,213,283,760
機械及び装置	1,423,155,272	1,092,631,924	1,228,738,899	1,378,197,496	1,548,548,311	未 払 金	578,840,819	157,929,537	59,259,527	56,739,353	269,181,415
車両運搬具	64,000	208,000	352,000	496,000	640,000	引 当 金	5,349,140	6,449,027	5,791,377	6,636,000	7,670,000
工具、器具及び備品	1,012,757	1,180,156	1,451,305	1,806,688	1,969,732	預 り 金	51,061	7,781	7,781	7,781	7,781
建設仮勘定	0	70,802,141	2,377,700	2,438,000	2,462,000	その他の流動負債	100,000	100,000	100,000	420,000	420,000
						繰 延 収 益	9,121,778,898	9,100,389,324	9,274,645,523	9,470,470,341	9,666,688,634
無形固定資産	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	長 期 前 受 金	13,105,897,290	12,731,036,546	12,526,724,135	12,338,661,203	12,135,150,629
その他無形固定資産	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	収 益 化 累 計 額	△ 3,984,118,392	△ 3,630,647,222	△ 3,252,078,612	△ 2,868,190,862	△ 2,468,461,995
						資 本 金	1,565,547,705	1,384,905,721	1,257,514,784	1,150,640,328	1,150,640,328
流動資産	666,458,550	290,632,309	287,205,444	306,987,320	471,905,671						
現金・預金	545,793,094	186,345,609	184,245,368	196,460,725	356,887,529						
未収金	120,665,456	104,286,700	102,960,076	110,526,595	115,018,142	剩 余 金	645,180,443	718,028,519	760,419,381	761,420,748	603,046,254
						資 本 剰 余 金	340,627,285	340,627,285	340,627,285	340,627,285	340,627,285
						利 益 剰 余 金	304,553,158	377,401,234	419,792,096	420,793,463	262,418,969
合 計	26,138,379,161	26,166,217,386	26,904,654,714	27,693,497,271	28,569,720,892	合 計	26,138,379,161	26,166,217,386	26,904,654,714	27,693,497,271	28,569,720,892

収入状況調書

(単位：円・%・税込)

科 目		区分	調定額及び繰越額	収 納 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率	
収益的収入	下水道使用料	現年度	707,880,952	609,791,182	0	98,089,770	86.14	
		過年度	107,920,411	91,741,345	835,117	15,343,949	85.01	
		計	815,801,363	701,532,527	835,117	113,433,719	85.99	
	個別排水処理使用料	現年度	3,914,500	3,809,243	0	105,257	97.31	
		過年度	262,716	262,716	0	0	100.00	
		計	4,177,216	4,071,959	0	105,257	97.48	
	合 計	現年度	711,795,452	613,600,425	0	98,195,027	86.20	
		過年度	108,183,127	92,004,061	835,117	15,343,949	85.04	
		計	819,978,579	705,604,486	835,117	113,538,976	86.05	
資本的収入	下水道事業受益者負担金	現年度	2,412,835	2,412,835	0	0	100.00	
		過年度	1,737,086	50,400	138,773	1,547,913	2.90	
		計	4,149,921	2,463,235	138,773	1,547,913	59.36	
	下水道事業受益者分担金	現年度	57,200	57,200	0	0	100.00	
		過年度	0	0	0	0	—	
		計	57,200	57,200	0	0	100.00	
	個別排水処理施設受益者分担金	現年度	1,091,700	1,074,300	0	17,400	98.41	
		過年度	11,600	11,600	0	0	100.00	
		計	1,103,300	1,085,900	0	17,400	98.42	
	合 計	現年度	3,561,735	3,544,335	0	17,400	99.51	
		過年度	1,748,686	62,000	138,773	1,547,913	3.55	
		計	5,310,421	3,606,335	138,773	1,565,313	67.91	
総合計		現年度	715,357,187	617,144,760	0	98,212,427	86.27	
		過年度	109,931,813	92,066,061	973,890	16,891,862	83.75	
		計	825,289,000	709,210,821	973,890	115,104,289	85.93	

経営分析表

(単位：%)

分析項目		区分	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	算式	説明
収益率	総資本利益率	公共	0.41	0.31	0.39	0.57	0.50	経常利益 $\times 100$ $\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}$	総資本に対する経常利益の割合を示すものであり、企業の経常的な収益力を測る指標。この比率が高いほど収益力の高い企業であると言える。
		個排	0.01	0.02	0.34	△0.18	0.19		
	企業債償還元金対減価償却費比率	公共	162.75	162.96	163.42	162.85	168.09	企業債償還元金 $\times 100$	減価償却費に対する企業債償還元金の割合。この比率が100以下であれば、減価償却費により生じる内部留保資金で企業債の元金償還が賄われていることを示し、100以上であれば内部留保資金に比して元金償還の負担が大きいことを示す。
		個排	163.40	159.88	155.68	149.77	149.09	減価償却費	
構成比率	固定資産構成比率	公共	97.48	98.92	98.96	98.91	98.38	固定資産 $\times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	総資産に占める固定資産の割合。企業の資産構成を測る。一般にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、下水道事業及び個排事業は比率が高くなる傾向がある。
		個排	91.36	92.80	92.96	93.50	88.68		
	固定負債構成比率	公共	49.51	51.66	53.03	54.13	54.70	固定負債 $\times 100$ $\frac{\text{固定負債}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}}$	総資本に占める固定負債の割合。資本構成の企業外依存度を測る指標。この比率が低い方が経営の安定性が高いと言えるが、下水道事業及び個排事業は、財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般的に比率が高くなる傾向がある。
		個排	81.80	83.87	84.52	85.37	82.44		
	自己資本構成比率	公共	43.50	42.95	42.10	41.23	40.10	繰延収益 + 資本 $\times 100$ $\frac{\text{繰延収益} + \text{資本}}{\text{固定負債} + \text{流動負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}}$	総資本に占める自己資本の割合を示し、資本構成の自立度を測る指標。一般に、この比率が高い方が経営の安定性が高いと言えるが、下水道事業及び個排事業は、財源の大部分を企業債により調達していることから、一般的に比率が低くなる傾向がある。
		個排	11.69	11.32	10.91	10.22	7.20		
財務比率	固定資産対長期資本比率	公共	104.81	104.55	104.02	103.73	103.78	固定資産 $\times 100$ $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}}$	長期資本に対する固定資産の割合。この比率は低い方が望ましいが、下水道事業及び個別排水処理施設事業は一般的には比率が高くなる傾向がある。
		個排	97.72	97.48	97.42	97.81	98.94		
	流動比率	公共	36.06	20.12	21.42	23.41	31.08	流動資産 $\times 100$ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合を示し、また短期債務に対する支払能力を測る指標。一般に、この比率は高い方が望ましい。
		個排	132.73	149.78	153.84	147.45	109.20		

簡易水道事業会計 決 算 の 状 況

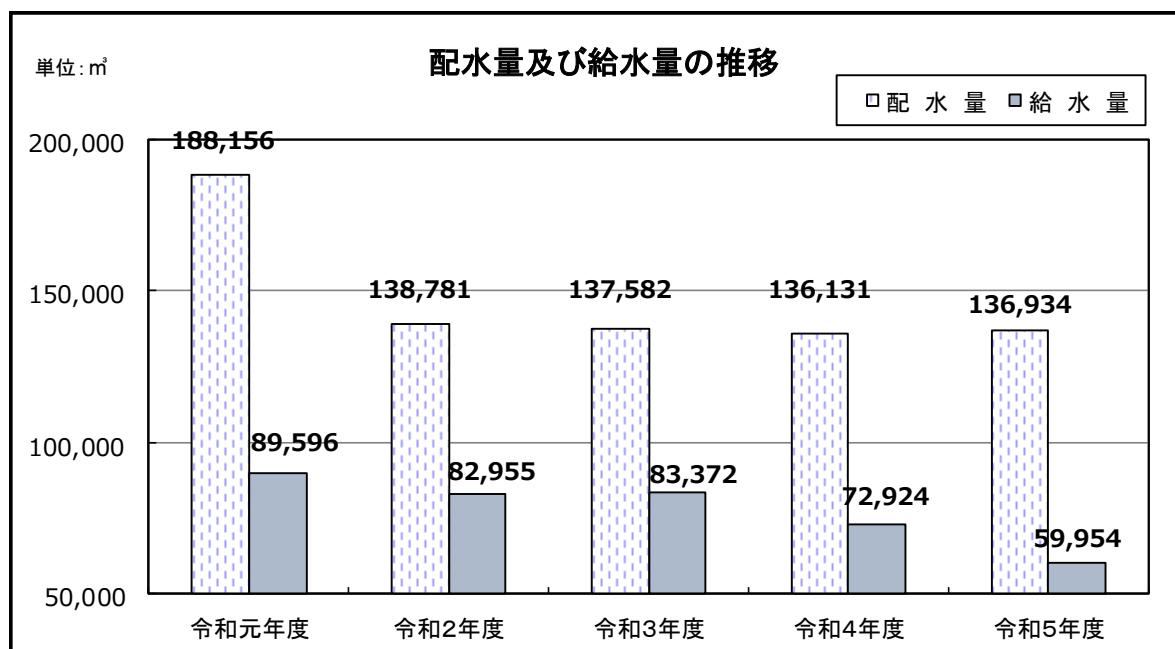
簡易水道事業会計

1 事業の概要

(1) 業務実績は次のとおり。

項目	単位	業務実績		前年度比較	
		令和5年度	令和4年度	増減	増減率(%)
計画給水人口	人	246	246	0	—
給水人口	人	136	138	△ 2	△ 1.45
給水戸数	戸	118	118	0	—
配水量	m ³	136,934	136,131	803	0.59
給水量	m ³	59,954	72,924	△ 12,970	△ 17.79
有収率	%	43.78	53.57	△ 9.79	△ 18.28
配水能力	m ³	781	781	0	—
1日最大配水量	m ³	486	451	35	7.76
1日平均配水量	m ³	374	373	1	0.27
1日平均給水量	m ³	164	200	△ 36	△ 18.00
1戸当たり年間使用量	m ³	508.08	618.00	△ 109.92	△ 17.79
水道管延長	m	40,054.15	40,054.15	0.00	—
施設利用率	%	47.89	47.76	0.13	0.27
最大稼動率	%	62.23	57.75	4.48	7.76
負荷率	%	76.95	82.71	△ 5.76	△ 6.96

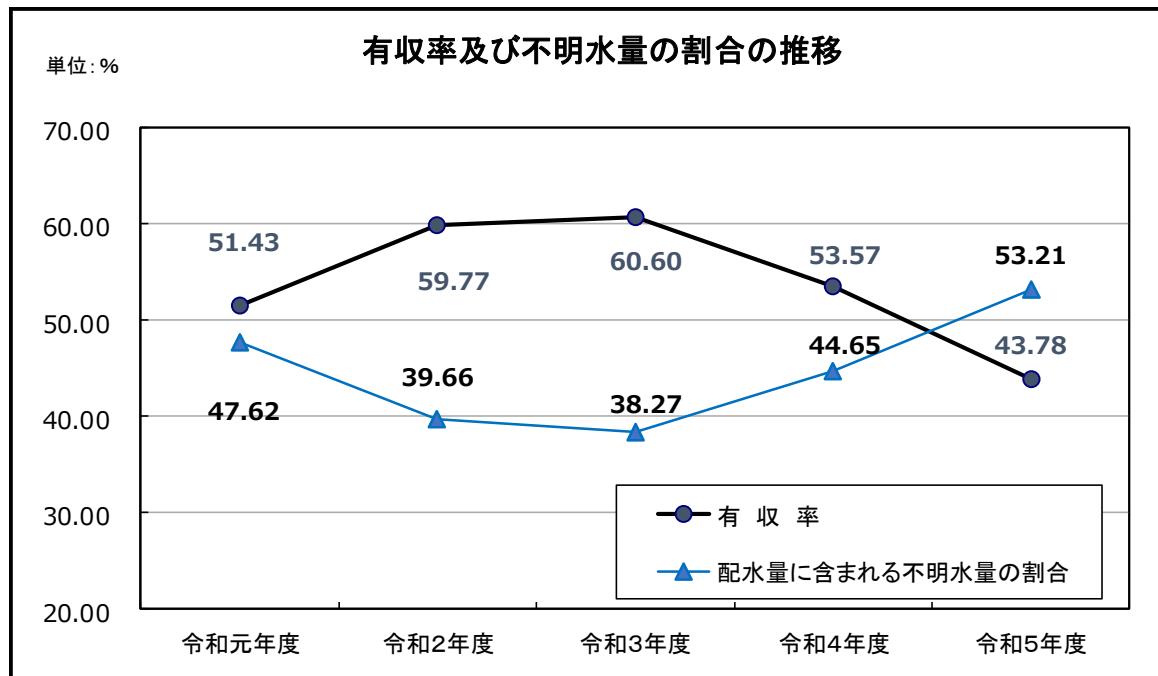
(2) 配水量と給水量の推移は次のとおり。



令和5年度末の給水戸数は前年度と同数となっている。給水人口は、前年度と比較すると2人(△1.45%)減の136人となっている。

また、年間配水量は136,934m³で前年度と比較して803m³(0.59%)の増となり、年間給水量は12,970m³(△17.79%)減の59,954m³となっている。

(3) 有収率及び不明水量の割合の推移は次のとおり。



年間配水量に対する給水量(有収水量)の割合を示す有収率は、前年度と比較すると9.79ポイント低下の43.78%となっている。

年間配水量と給水量との差となる無収水量と無効水量の合計は、76,980m³となっており、このうち無収水量1,773m³を除いた漏水が主な要因と考えられる無効水量は75,207m³となっている。また、水道施設の損傷などにより無効となった水量及び不明水量は、72,869m³で、年間配水量に含まれる不明水量の割合は前年度と比較すると8.56ポイント増加の53.21%となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区分	予算現額	決算額	予算比較	収入率
営業収益	9,073,000	9,386,502	313,502	103.46
営業外収益	26,225,000	22,202,466	△ 4,022,534	84.66
特別利益	2,000	0	△ 2,000	—
合計	35,300,000	31,588,968	△ 3,711,032	89.49

収入は、予算額 35,300,000 円に対して、営業外収益の他会計補助金が減となつたことなどから、決算額は 31,588,968 円 (収入率 89.49 %) となり、3,711,032 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税込)

区分	予算現額	決算額	不 用 額	執 行 率
営業費用	38,314,000	35,885,652	2,428,348	93.66
営業外費用	3,086,000	2,494,717	591,283	80.84
特別損失	100,000	0	100,000	—
予備費	1,600,000	0	1,600,000	—
合計	43,100,000	38,380,369	4,719,631	89.05

支出は、予算額 43,100,000 円に対して、決算額は、営業費用において原水及び浄水費、配水及び給水費、その他の各費用の減に伴い、決算額は 38,380,369 円 (執行率 89.05 %) となり、4,719,631 円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区分	予算現額	決算額	予算比較	翌年度繰越額
企業債	81,800,000	55,900,000	△ 25,900,000	0
負担金	50,000	104,280	54,280	0
補助金	9,950,000	6,616,439	△ 3,333,561	0
合計	91,800,000	62,620,719	△ 29,179,281	0

収入は、予算額 91,800,000 円に対して、決算額は、企業債及び補助金が減となつたことから、決算額は 62,620,719 円となり、29,179,281 円の減となっている。

イ 支出の状況は次のとおり。

(単位：円・税込)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額
建設改良費	86,340,000	57,202,914	0	29,137,086
送配水施設整備事業費	85,680,000	56,894,914	0	28,785,086
設備費	660,000	308,000	0	352,000
企業債償還金	10,060,000	10,026,503	0	33,497
合　　計	96,400,000	67,229,417	0	29,170,583

支出は、予算額 96,400,000 円に対して、決算額は 67,229,417 円で、29,170,583 円が不用額となっている。また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,608,698 円は、過年度損益勘定留保資金 2,669,060 円、当年度損益勘定留保資金 1,834,438 円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 105,200 円で補てんされている。

3 経営成績

簡易水道事業収益 30,736,041 円に対して、簡易水道事業費用 37,116,850 円で、差し引き 6,380,809 円の純損失となっている。

(1) 事業収益

ア 収益の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科　　目	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益	8,533,575	12,285,327	△ 3,751,752	△ 30.54
簡易水道料金	8,533,575	12,285,327	△ 3,751,752	△ 30.54
営業外収益	22,202,466	17,728,127	4,474,339	25.24
他会計補助金	13,891,718	8,456,477	5,435,241	64.27
長期前受金戻入	8,225,044	9,166,753	△ 941,709	△ 10.27
雑　　収　　益	85,704	104,897	△ 19,193	△ 18.30
特別利益	0	0	0	—
合　　計	30,736,041	30,013,454	722,587	2.41

営業収益は決算額 8,533,575 円で、前年度と比較して 3,751,752 円の減となっている。

営業外収益は決算額 22,202,466 円で、前年度と比較して 4,474,339 円の増となっている。

この結果、総事業収益は 30,736,041 円で、前年度と比較して 722,587 円 (2.41 %) の増となっている。

イ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。

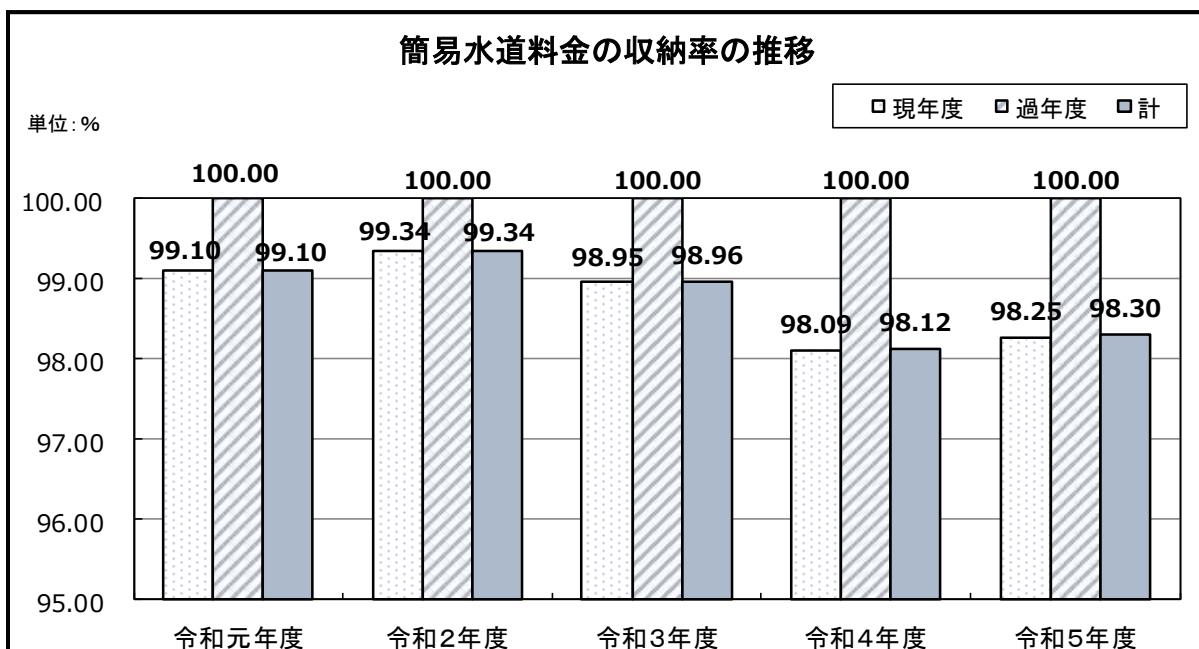
(単位:円・%・税込)

年 度	調 定 額	収 納 額	不 納 欠 損 額 等	未 収 額	収 納 率
令和元年度	現年度	13,435,705	13,314,836	0	120,869 99.10
	過年度	32,443	32,443	0	0 100.00
	計	13,468,148	13,347,279	0	120,869 99.10
令和2年度	現年度	14,745,531	14,647,797	0	97,734 99.34
	過年度	120,869	120,869	0	0 100.00
	計	14,866,400	14,768,666	0	97,734 99.34
令和3年度	現年度	14,900,460	14,743,890	0	156,570 98.95
	過年度	86,223	86,223	0	0 100.00
	計	14,986,683	14,830,113	0	156,570 98.96
令和4年度	現年度	13,513,363	13,255,858	0	257,505 98.09
	過年度	156,570	156,570	0	0 100.00
	計	13,669,933	13,412,428	0	257,505 98.12
令和5年度	現年度	9,386,502	9,222,537	0	163,965 98.25
	過年度	257,505	257,505	0	0 100.00
	計	9,644,007	9,480,042	0	163,965 98.30

簡易水道料金の収納率は、現年度分は前年度と比較して0.16ポイント上昇の98.25%、過年度分は前年度同様100%となり、収納率全体では0.18ポイント上昇の98.30%となっている。

未収額は前年度と比較すると93,540円減の163,965円となっている。

ウ 簡易水道料金の収納率の推移は次のとおり。



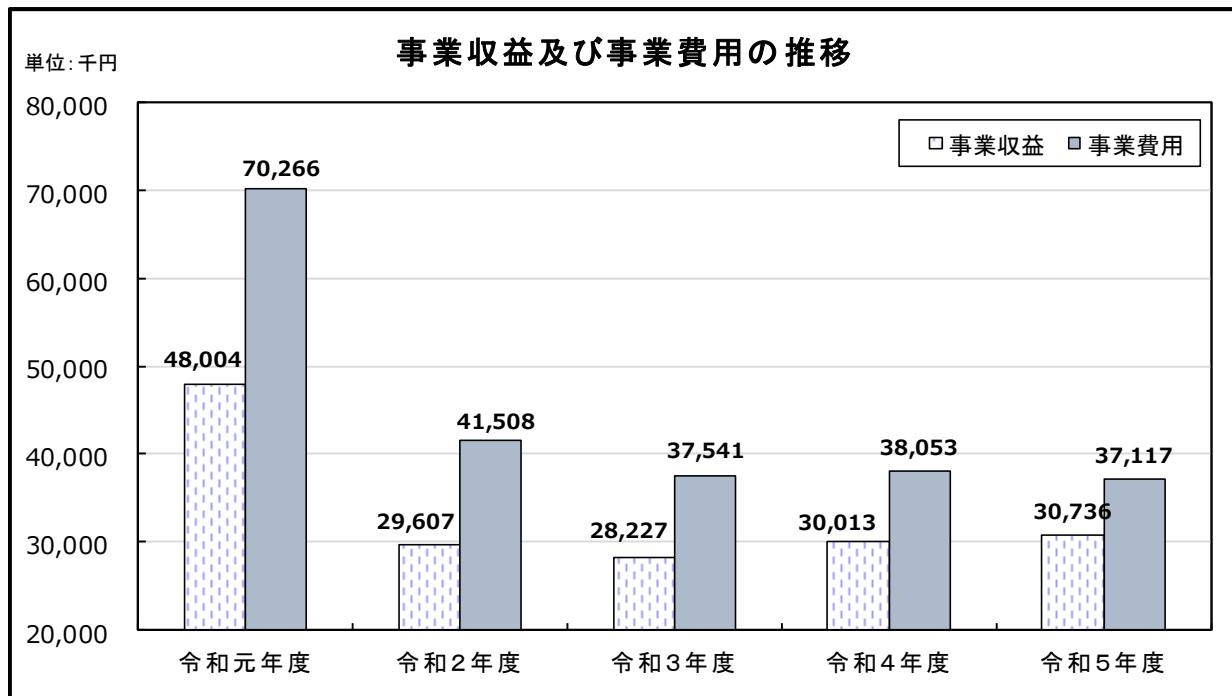
(2) 事業費用

ア 費用の状況は次のとおり。

(単位：円・%・税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	増 減 率
営業費用	34,682,133	35,864,431	△ 1,182,298	△ 3.30
原水及び浄水費	9,364,169	9,106,301	257,868	2.83
配水及び給水費	1,682,920	1,671,800	11,120	0.67
総 係 費	3,024,598	2,825,060	199,538	7.06
減 価 償 却 費	20,610,446	22,261,270	△ 1,650,824	△ 7.42
営業外費用	2,434,717	2,188,360	246,357	11.26
支払利息及び企業債取扱諸費	2,434,717	2,188,360	246,357	11.26
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
合 計	37,116,850	38,052,791	△ 935,941	△ 2.46

イ 事業収益と事業費用の推移は次のとおり。



営業費用は、決算額 34,682,133 円で前年度と比較して 1,182,298 円の減となっている。

営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が 2,434,717 円となり、前年度と比較して 246,357 円の増となっている。

総事業費用は、前年度と比較して 935,941 円減の 37,116,850 円となっている。

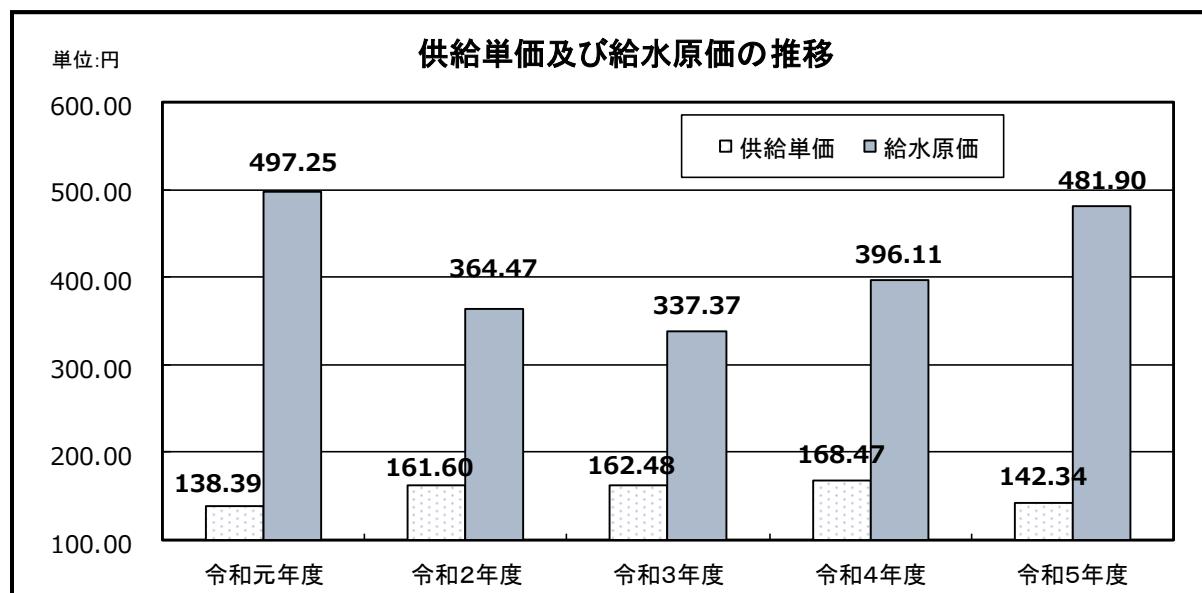
(3) 供給単価と給水原価

ア 供給単価と給水原価は次のとおり。

(単位:円/m³)

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
供給単価 (A)	138.39	161.60	162.48	168.47	142.34
給水原価 (B)	497.25	364.47	337.37	396.11	481.90
比較 (A-B)	△ 358.86	△ 202.87	△ 174.89	△ 227.64	△ 339.56

イ 供給単価と給水原価の推移は次のとおり。



当年度の給水に係る1m³当たりの供給単価は142円34銭、給水に要した1m³当たりの給水原価は481円90銭で、差引は△339円56銭となっている。

これを前年度と比較すると、供給単価で26円13銭下降、給水原価で85円79銭上昇、差引は111円92銭のマイナスとなり、給水原価を賄えていない状況が拡大している。

4 財政状況

(1) 資産

資産の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比較 増減	増減率
固定資産	464,627,843	428,140,575	36,487,268	8.52
有形固定資産	464,517,843	428,030,575	36,487,268	8.52
土 地	104,464	104,464	0	—
建 物	11,470,321	12,428,871	△ 958,550	△ 7.71
構 築 物	354,155,999	371,837,839	△ 17,681,840	△ 4.76
機 械 及 び 装 置	18,271,721	19,961,777	△ 1,690,056	△ 8.47
建設仮勘定	80,515,338	23,697,624	56,817,714	239.76
無形固定資産	110,000	110,000	0	—
流動資産	6,775,044	5,070,041	1,705,003	33.63
現 金 預 金	6,506,799	4,812,536	1,694,263	35.21
未 収 金	268,245	257,505	10,740	4.17
合 計	471,402,887	433,210,616	38,192,271	8.82

資産は、固定資産が 464,627,843 円、流動資産が 6,775,044 円の合計 471,402,887 円で前年度と比較すると 38,192,271 円 (8.82%) の増となっている。

固定資産は、前年度と比較して 36,487,268 円 (8.52%) の増となっている。

主な要因は、建設仮勘定が 56,817,714 円増、構築物が 17,681,840 円減となったことなどによるものである。

流動資産は、前年度と比較して 1,705,003 円 (33.63%) の増となっている。

主な要因は、現金預金が 1,694,263 円増の 6,506,799 円となったことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は次のとおり。

(単位:円・%・税抜)

科 目	令和5年度	令和4年度	比 較 増 減	増減率
負債合計	418, 589, 532	374, 016, 452	44, 573, 080	11. 92
固定負債	234, 833, 015	189, 497, 445	45, 335, 570	23. 92
企 業 債	234, 833, 015	189, 497, 445	45, 335, 570	23. 92
流動負債	16, 370, 460	15, 027, 131	1, 343, 329	8. 94
企 業 債	10, 564, 430	10, 026, 503	537, 927	5. 37
未 払 金	5, 802, 288	4, 999, 416	802, 872	16. 06
その他の流動負債	3, 742	1, 212	2, 530	208. 75
繰延収益	167, 386, 057	169, 491, 876	△ 2, 105, 819	△ 1. 24
長 期 前 受 金	230, 561, 810	224, 442, 585	6, 119, 225	2. 73
収 益 化 累 計 額	△ 63, 175, 753	△ 54, 950, 709	△ 8, 225, 044	14. 97
資本合計	52, 813, 355	59, 194, 164	△ 6, 380, 809	△ 10. 78
資 本 金	110, 711, 483	110, 711, 483	0	—
剩 余 金	△ 57, 898, 128	△ 51, 517, 319	△ 6, 380, 809	12. 39
利 益 剰 余 金	△ 57, 898, 128	△ 51, 517, 319	△ 6, 380, 809	12. 39
合 計	471, 402, 887	433, 210, 616	38, 192, 271	8. 82

負債及び資本の合計は、471, 402, 887 円で、前年度と比較して 38, 192, 271 円 (8. 82 %) の増となっている。

固定負債は、前年度と比較して 45, 335, 570 円 (23. 92 %) 増の 234, 833, 015 円となっている。

流動負債は、1, 343, 329 円 (8. 94 %) 増の 16, 370, 460 円となっている。

主な要因は、未払金が 802, 872 円の増、企業債が 537, 927 円の増となったことによるものである。

繰延収益は、前年度と比較して 2, 105, 819 円 (△ 1. 24 %) 減の 167, 386, 057 円となっている。

資本金は、前年度と同額の 110, 711, 483 円、剰余金は、利益剰余金の当年度未処理欠損金が 57, 898, 128 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額	
業務活動	当年度純損失	6,380,809	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 56,993,434	
	減価償却費	20,610,446		一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	6,616,439	
	長期前受金戻入額	△ 8,225,044				
	受取利息及び受取配当金	0		計	△ 50,376,995	
	支払利息	2,434,717	財務活動	建設改良企業債による収入	55,900,000	
	固定資産除却損	0		建設改良企業債の償還による支出	△ 10,026,503	
	未収金の増減額	△ 612,234				
	未払金の増減額	802,872		計	45,873,497	
	その他負債の増減額	2,530				
	小計	8,632,478				
	利息及び配当金の受取額	0	資金増加額		1,694,263	
	利息の支払額	△2,434,717	資金期首残高		4,812,536	
	計	6,197,761	資金期末残高		6,506,799	
	合計					

キャッシュ・フロー計算書の状況は、資金期首残高 4,812,536 円に対して、資金期末残高が 6,506,799 円となっており、資金増加額が 1,694,263 円となっている。

この内訳は、業務活動によるものが 6,197,761 円、投資活動によるものが △50,376,995 円、財務活動によるものが 45,873,497 円となっている。

5 審査意見

令和5年度簡易水道事業決算状況は、収益的収支は収入3,073万6千円、支出3,711万7千円、収支差引による当年度純損失は638万1千円となり、前年度と比較すると165万9千円、20.63%改善された。

総収益のうち簡易水道料金は、前年度と比較すると375万2千円、30.54%減の853万4千円となっている。また、総費用のうち営業費用は、前年度と比較すると118万2千円、3.30%減の3,468万2千円となっている。

経営分析においては、経営の健全性、効率性を判断する経常収支比率は前年度と比較すると3.94ポイント上昇し82.81%となったが、100%を大きく下回る赤字経営となっている。企業の支払能力を判断する流動比率は41.39%と7.65ポイント上昇している。

事業の経営上、重要な指標の一つである有収率は43.78%で前年度と比較すると9.79ポイント減少しており、水道事業の82.26%と比較しても38.48ポイント低くなっている。簡易水道施設の多くは昭和40年代に整備されたものであり、主要施設の老朽化が著しく、漏水箇所の特定が難しいものと認識しているが、漏水対策を行い水の安定供給を図るため、令和5年度から着工した道営農用水事業が令和12年度にかけて予定されていることから、着実に工事を実施し、計画的な施設更新に取り組まれたい。

簡易水道料金の収納率については、令和5年度現年度分は前年度と比較し0.16ポイント上昇し98.25%、過年度分は100%と高い水準となっている。現年度の未納分も翌年度には納付されており、実質的には100%完納されている状況と言えるが、負担の公平性の観点からも、今後もこの水準を維持されたい。

簡易水道事業においては、当期純損失が生じており、一般会計からの繰入金を投入して事業の維持を行っているため、長期的な視点で事業経営の改善が必要となっている。

令和6年2月には簡易水道料金を段階的に引き上げる3回目の改定が完了したところであるが、給水量が大幅に減少しており、「登別市簡易水道事業経営戦略」の見込みと比較すると、料金収入は令和5年度で約854万円少なくなっている。この影響により、純損失も見込みより約169万円上回っており、既に計画との乖離がある状況となっている。これに加え、社会情勢による避けがたいコストの増加も予想され、事業を取り巻く経営環境は厳しさを一層増していくものと考えられる。

令和7年度に予定される「登別市簡易水道事業経営戦略」の見直しに向け、適切な収支の見通しを持つためにも、経営環境の変化を捉え、必要となる事業とその優先順を改めて精査するとともに、経常費用の中でも縮減可能なコストがないか見直すなど、一層の経営効率化を図ることを通じ、より安全で良質な水道水が安定的に供給されることを望むものである。

簡易水道事業会計
決算審査資料

収 益 的 収 支 予 算 決 算 対 照 表

収 入						支 出					(単位:円・%・税込)	
科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	収 入 率	科 目	予 算 現 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	執 行 率	
営 業 収 益	9,073,000	25.70	9,386,502	29.71	103.46	営 業 費 用	38,314,000	88.90	35,885,652	93.50	93.66	
簡 易 水 道 料 金	9,073,000	25.70	9,386,502	29.71	103.46	原 水 及 び 淨 水 費	12,045,000	27.95	10,297,659	26.83	85.49	
						配 水 及 び 給 水 費	2,329,000	5.40	1,848,640	4.82	79.37	
営 業 外 収 益	26,225,000	74.30	22,202,466	70.29	84.66	総 係 費	3,281,000	7.61	3,128,907	8.15	95.36	
他 会 計 補 助 金	17,889,000	50.68	13,891,718	43.98	77.66	減 価 償 却 費	20,613,000	47.83	20,610,446	53.70	99.99	
長 期 前 受 金 戻 入	8,225,000	23.30	8,225,044	26.04	100.00	資 産 減 耗 費	46,000	0.11	0	—	—	
雜 収 益	111,000	0.32	85,704	0.27	77.21							
						営 業 外 費 用	3,086,000	7.16	2,494,717	6.50	80.84	
特 別 利 益	2,000	0.00	0	—	—	支 払 利 息	2,985,000	6.93	2,434,717	6.34	81.57	
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	0.00	0	—	—	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	100,000	0.23	60,000	0.16	60.00	
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0.00	0	—	—	雜 支 出	1,000	0.00	0	—	—	
						特 別 損 失	100,000	0.23	0	—	—	
						過 年 度 損 益 修 正 損	100,000	0.23	0	—	—	
合 計	35,300,000	100.00	31,588,968	100.00	89.49	合 計	43,100,000	100.00	38,380,369	100.00	89.05	

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
営 業 費 用	34,682,133	35,864,431	35,349,851	39,234,368	67,930,337	営 業 収 益	8,533,575	12,285,327	13,546,308	13,405,459	12,398,815
原水及び浄水費	9,364,169	9,106,301	9,134,023	9,025,716	8,347,863	簡易水道料金	8,533,575	12,285,327	13,546,308	13,405,459	12,398,815
配水及び給水費	1,682,920	1,671,800	1,093,300	1,978,809	2,683,900	営業外収益	22,202,466	17,728,127	14,680,307	16,201,802	33,963,066
総 係 費	3,024,598	2,825,060	2,503,592	2,496,433	5,454,559	他会計補助金	13,891,718	8,456,477	5,183,009	4,844,528	8,248,728
減 価 償 却 費	20,610,446	22,261,270	22,618,936	25,733,410	50,663,977	長期前受金戻入	8,225,044	9,166,753	9,400,870	11,273,822	25,714,301
資 産 減 耗 費	0	0	0	0	780,038	雜 収 益	85,704	104,897	96,428	83,452	37
営 業 外 費 用	2,434,717	2,188,360	2,178,452	2,274,014	2,335,632	特 別 利 益	0	0	0	0	1,641,639
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,434,717	2,188,360	2,178,452	2,273,887	2,335,632	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0
雜 支 出	0	0	0	127	0	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	1,641,639
特 別 損 失	0	0	12,723	1	0						
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	12,723	1	0						
合 計 (A)	37,116,850	38,052,791	37,541,026	41,508,383	70,265,969	合 計 (A)	30,736,041	30,013,454	28,226,615	29,607,261	48,003,520
当 該 年 度 純 利 益 (B)	0	0	0	0	0	当 該 年 度 純 損 失 (B)	6,380,809	8,039,337	9,314,411	11,901,122	22,262,449
總 計 (A+B)	37,116,850	38,052,791	37,541,026	41,508,383	70,265,969	總 計 (A+B)	37,116,850	38,052,791	37,541,026	41,508,383	70,265,969

比較貸借対照表

(単位: 円・税抜)

借 方						貸 方					
科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	科 目	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
固 定 資 産	464,627,843	428,140,575	426,324,221	448,578,157	473,641,567	固 定 負 債	234,833,015	189,497,445	176,523,948	186,071,112	194,528,019
有形固定資産	464,517,843	428,030,575	426,214,221	448,468,157	473,531,567	企 業 債	234,833,015	189,497,445	176,523,948	186,071,112	194,528,019
土 地	104,464	104,464	104,464	104,464	104,464						
建 物	11,470,321	12,428,871	15,080,995	17,733,119	20,385,243	流 動 負 債	16,370,460	15,027,131	14,585,267	13,030,483	12,269,973
構 築 物	354,155,999	371,837,839	389,519,679	407,567,793	428,546,118	企 業 債	10,564,430	10,026,503	9,547,164	8,474,907	7,641,292
機 械 及 び 装 置	18,271,721	19,961,777	21,509,083	23,062,781	24,495,742	未 払 金	5,802,288	4,999,416	5,035,044	4,555,576	4,628,681
建設仮勘定	80,515,338	23,697,624	0	0	0	その 他 流 動 負 債	3,742	1,212	3,059	0	0
無形固定資産	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	繰 延 収 益	167,386,057	169,491,876	172,987,756	177,600,941	184,475,993
電 話 加 入 権	110,000	110,000	110,000	110,000	110,000	長 期 前 受 金	230,561,810	224,442,585	218,771,712	213,984,027	209,585,257
						収 益 化 累 計 額	△ 63,175,753	△ 54,950,709	△ 45,783,956	△ 36,383,086	△ 25,109,264
流 動 資 産	6,775,044	5,070,041	5,006,251	4,672,291	6,081,452	資 本 金	110,711,483	110,711,483	110,711,483	110,711,483	110,711,483
現 金 預 金	6,506,799	4,812,536	4,849,681	4,574,557	4,708,385	剩 余 金	△ 57,898,128	△ 51,517,319	△ 43,477,982	△ 34,163,571	△ 22,262,449
未 収 金	268,245	257,505	156,570	97,734	1,373,067	利 益 剰 余 金	△ 57,898,128	△ 51,517,319	△ 43,477,982	△ 34,163,571	△ 22,262,449
合 計	471,402,887	433,210,616	431,330,472	453,250,448	479,723,019	合 計	471,402,887	433,210,616	431,330,472	453,250,448	479,723,019

収入状況調書

(単位:円・%・税込)

科 目		区分	調定額及び繰越額	収 納 額	不 納 欠 損 額 等	未 収 額	収 納 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	簡 易 水 道 料 金	現 年 度	9,386,502	9,222,537	0	163,965 98.25	
			過 年 度	257,505	257,505	0	0 100.00	
			計	9,644,007	9,480,042	0	163,965 98.30	
	営 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	現 年 度	13,891,718	13,891,718	0	0 100.00	
			現 年 度	85,704	85,704	0	0 100.00	
		雜 収 益	過 年 度	0	0	0	0 —	
			計	85,704	85,704	0	0 100.00	
	特 別 利 益	計	現 年 度	13,977,422	13,977,422	0	0 100.00	
			過 年 度	0	0	0	0 —	
			計	13,977,422	13,977,422	0	0 100.00	
	過 年 度 損 益 修 正 益	現 年 度	0	0	0	0	—	
			現 年 度	0	0	0	—	
			計	0	0	0	—	
資 本 的 収 入	合 計		現 年 度	23,363,924	23,199,959	0	163,965 99.30	
			過 年 度	257,505	257,505	0	0 100.00	
			計	23,621,429	23,457,464	0	163,965 99.31	
	企 業 債		現 年 度	55,900,000	55,900,000	0	0 100.00	
			現 年 度	104,280	0	0	104,280 —	
	工 事 負 担 金		現 年 度	6,616,439	6,616,439	0	0 100.00	
			過 年 度	0	0	0	0 —	
			計	6,616,439	6,616,439	0	0 100.00	
	総 合 計		現 年 度	85,984,643	85,716,398	0	268,245 99.69	
			過 年 度	257,505	257,505	0	0 100.00	
			計	86,242,148	85,973,903	0	268,245 99.69	

経 営 分 析 表

(単位：%)

分析項目	5年度	4年度	3年度	2年度	元年度	算 式	説 明	
収 益 率	総資本利益率	△ 1.41	△ 1.86	△ 2.10	△ 2.55	△ 4.83	$\frac{\text{経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	総資本（負債資本合計）に対する経常利益の割合。それによりもたらされた利益との関係から、この比率が高いほど効率性、収益性が高いことを示す。
	総収支比率	82.81	78.87	75.19	71.33	68.32	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合。損益計算上、総体の費用を賄うことができるかどうかを示し、比率が100%未満であれば収益で費用を賄えないことになる。
	経常収支比率	82.81	78.87	75.21	71.33	65.98	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合。この率が100%を超える場合は单年度黒字を示す。
	営業収支比率	24.61	34.25	38.32	34.17	18.25	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合。企業固有の経済活動に着目した収益性分析数値であり、数値が100%を超え、高いほど望ましい。
	企業債償還元金対減価償却費比率	80.95	72.91	64.12	52.72	28.85	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	内部留保資金である減価償却費で、企業債償還元金が賄われているかどうかを見るものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。
構 成 比 率	固定資産構成比率	98.56	98.83	98.84	98.97	98.73	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の割合。簡易水道事業は施設型企業であることから、一般に数値が大きくならざるを得ない。
	固定負債構成比率	49.82	43.74	40.93	41.05	40.55	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める固定負債の割合。簡易水道事業は、財源の大部分を企業債によって調達していることから、一般にこの比率は大きい。
	自己資本構成比率	46.71	52.79	55.69	56.07	56.89	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合。簡易水道事業は財源の多くを企業債により調達しているため、一般にこの比率は小さい。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	102.11	102.38	102.30	101.90	101.32	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	長期資本に対する固定資産の割合。数値は小さいほど良好とされ、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	流動比率	41.39	33.74	34.32	35.86	49.56	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を判断する財務指標。一般に適正な流動比率は200%以上とされているが、業種ごとに異なる。
	酸性試験比率	41.39	33.74	34.32	35.86	49.56	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合。数値が大きいほど良好とされ、100%以上であっても未収金回転率と併せて判断する必要がある。